

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第137期) 至 平成17年3月31日

川崎汽船株式会社

(641006)

第137期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

川崎汽船株式会社

目 次

	頁
第137期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	52
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	125
平成17年3月連結会計年度	127
平成16年3月会計年度	129
平成17年3月会計年度	131

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第137期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	川崎汽船株式会社
【英訳名】	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川弘幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番
【電話番号】	(078)858 6501(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	神戸総務グループ長 角田 択郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	(03)3595 5634(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 鳥住孝司
【縦覧に供する場所】	川崎汽船株式会社本社 (東京都港区西新橋一丁目2番9号) 川崎汽船株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区那古野一丁目47番1号) 川崎汽船株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西六丁目4番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	557,869	571,013	632,725	724,666	828,443
経常利益 (百万円)	26,804	11,968	23,672	62,564	107,235
当期純利益 (百万円)	1,948	4,767	10,373	33,196	59,852
純資産額 (百万円)	68,647	77,716	82,039	121,006	181,276
総資産額 (百万円)	513,797	533,295	515,824	559,135	605,331
1株当たり純資産額 (円)	115.61	130.88	138.29	204.37	306.06
1株当たり当期純利益 (円)	3.28	8.03	17.24	55.71	100.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			17.24	55.53	93.69
自己資本比率 (%)	13.36	14.57	15.90	21.64	29.95
自己資本利益率 (%)	2.73	6.52	12.99	32.70	39.60
株価収益率 (倍)	56.40	19.18	15.14	9.69	7.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,694	33,060	32,936	78,550	89,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,882	18,484	23,731	51,775	34,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,868	16,119	10,656	21,602	47,428
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,466	20,681	18,780	23,127	31,497
従業員数 (人)	5,807	6,058	6,013	6,088	6,226

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成14年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

5 平成17年3月期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	424,021	449,153	499,791	584,958	658,699
経常利益 (百万円)	21,582	7,115	16,434	49,670	86,873
当期純利益 (百万円)	4,532	2,786	6,535	24,452	49,012
資本金 (百万円)	29,689	29,689	29,689	29,689	29,689
発行済株式総数 (千株)	593,796	593,796	593,796	593,796	593,796
純資産額 (百万円)	62,618	64,408	65,872	96,839	143,018
総資産額 (百万円)	241,295	259,200	269,140	329,965	376,344
1株当たり純資産額 (円)	105.45	108.47	111.03	163.47	241.36
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	10.00 (5.00)	16.50 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.63	4.69	10.90	41.05	82.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10.90	40.92	76.77
自己資本比率 (%)	25.95	24.85	24.48	29.35	38.00
自己資本利益率 (%)	7.46	4.39	10.03	30.06	40.87
株価収益率 (倍)	24.25	32.84	23.94	13.15	8.97
配当性向 (%)	65.53	63.97	45.87	24.36	20.00
従業員数 (人)	728	690	551	538	545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成14年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

5 平成17年3月期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

2 【沿革】

- 大正8年4月 川崎造船所(現 川崎重工業株)のストック・ポート11隻の現物出資により、資本金2,000万円として当社設立。本社を神戸市中央区海岸通8番に置く。
- 大正10年5月 当社と川崎造船所、国際汽船株が提携し、3社のイニシャルをとってKラインを結成。
- 昭和2年8月 国際汽船株離脱により、当社のKライン単独運航となる。
- 昭和9年9月 大東運輸株(現株)ダイトコーポレーションが資本金23万5,000円をもって創立。当社の京浜間における総合代理店として発足、これに付帯する港湾運送業者となる。
- 昭和17年4月 国家管理のもと特殊法人「船舶運営会」が設立され、当社は徴用された船舶の運航実務者に指定される。
- 昭和25年1月 各証券取引所(東京、大阪、名古屋他)に株式を上場。
- 昭和25年4月 船舶運営会廃止。海運の民営還元が実施され、民営後の外航第一船がバンコック向に出航。
- 昭和27年3月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年2月 興国汽船株を吸収合併。
- 昭和39年4月 「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、飯野汽船株を吸収合併。
- 昭和39年8月 川崎汽船外航定期貨物株を設立し、外航定期船航路輸出入貨物の集荷およびこれに関連する業務を同社に移管。
- 昭和41年5月 内航部門を分離し、川崎近海汽船株を設立。
- 昭和43年11月 自動車専用船第一とよた丸竣工により、本格的な自動車輸送を開始する。
フルコンテナ船第一号ごうでん げいと ぶりっじ、ロサンゼルスに向け就航。
- 昭和44年10月 飯野航空サービス株が、当社並びに川崎重工業株、川崎製鉄株の資本参加を得て、現在の川崎航空サービス株に社名変更。
- 昭和52年11月 昭和39年8月に川崎汽船外航定期貨物株に移管した定期船航路集荷部門およびこれに関連する業務を再吸収。同社は、外国船社代理店業務を取り扱う会社となり、商号を株)ケイライン エージェンシーと改称。
- 昭和57年1月 本社の機能のうち、商法上の本店機能のみを神戸市中央区海岸通8番に残し本店とし、主たる事業所としての機能を東京本部に移し、同本部を本社と改称し東京都千代田区内幸町2丁目1番1号に置く。
- 昭和58年6月 本社および東京支店を東京都港区西新橋1丁目2番9号に移転。
- 昭和58年8月 邦船初の液化天然ガス(LNG)運搬船尾州丸竣工により、液化天然ガス(LNG)輸送が開始(インドネシア/日本)される。
- 平成4年4月 川崎近海汽船株がシルバーフェリー株を吸収合併。
- 平成7年3月 川崎近海汽船株が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成9年2月 欧州/北米東岸コンテナサービス開始。
- 平成12年4月 極東/北米東岸コンテナサービス、極東/西地中海コンテナサービス、および西地中海/北米東岸コンテナサービス開始。
- 平成12年7月 太洋海運株が神戸日本汽船株を吸収合併。太洋日本汽船株となる。

- 平成13年9月 川崎汽船(株)・陽明海運・COSCON・韓進海運・セネターライン提携に関する覚書調印。
- 平成13年10月 (株)ケイロジスティックス設立。
- 平成14年1月 (株)ケイライン システムズ設立。
シンガポール海運子会社(“K” LINE PTE LTD) コンテナ船事業の自営開始。
- 平成14年2月 I S O 1 4 0 0 1 環境マネジメントシステム認証取得。
- 平成14年3月 川崎汽船(株)・陽明海運 北米太平洋航路・欧州地中海航路における新サービス開始。
- 平成14年10月 (株)ケイラインジャパン設立。
- 平成15年4月 川崎汽船(株) I S O 1 4 0 0 1 の川崎近海汽船(株)及び日東物流(株)ターミナル部門への
拡大認証。
- 平成15年7月 天然ガス輸送事業の米国拠点開設。
欧州近海完成車輸送事業の完全自営化。
- 平成15年10月 内外運輸(株)が新東運輸(株)と合併し、(株)シーゲート コーポレーションとなる。
(注) 会社名の記載のないものは、当社(川崎汽船(株))についてのものである。

3 【事業の内容】

当社グループは海運業を主な内容とし、物流・港運事業及びその他各種の事業活動を展開している。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりである。

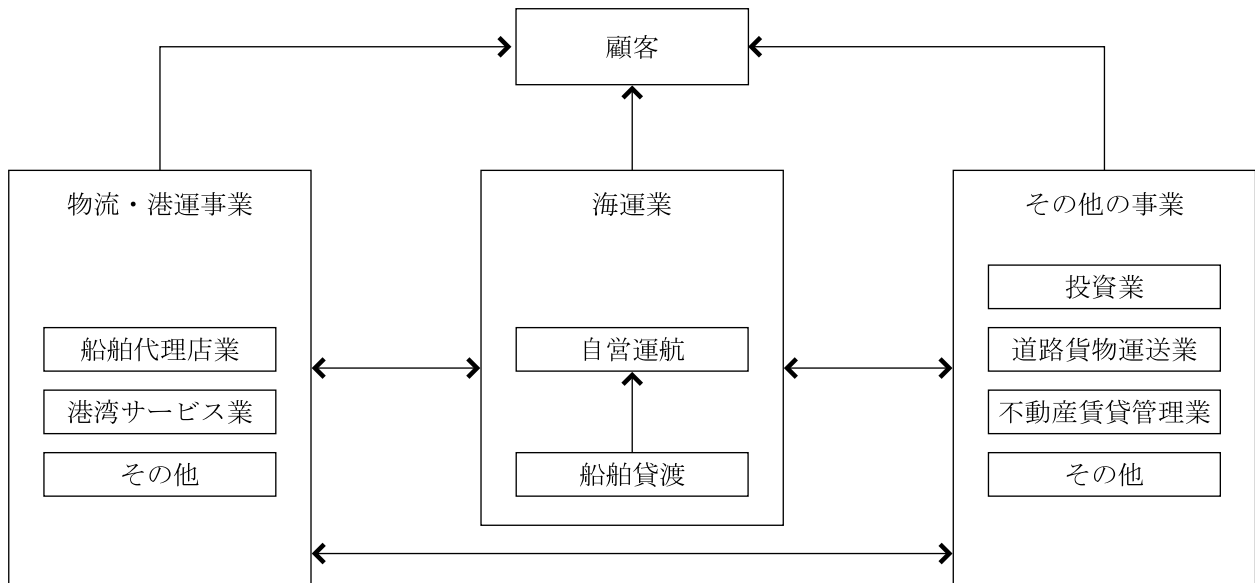
事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
海運業 (自営運航・船舶貸渡等)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、 太洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、 神戸棧橋(株)	“ K ” LINE (EUROPE) LIMITED、“ K ” LINE PTE LTD、 “ K ” LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH、 “ K ” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 MANEL SHIPPING CO., LTD、SIBONEY MARITIME S.A.、 PINOS MARITIME S.A.、ST. PAUL MARITIME CORPORATION、 GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.
物流・港運事業 (船舶代理店業・ 港湾サービス業等)	日東物流(株)、北海運輸(株)、 (株)ダイトコーポレーション、 (株)シーゲート コーポレーション、 (株)リンコーコーポレーション 東京国際港運(株)、日東タグ(株)、 (株)ケイラインジャパン、 (株)ケイロジスティックス、 川崎航空サービス(株)、 ケイライントラベル(株)、 ケイライン シップマネージメント(株)、 (株)エスコバル・ジャパン	“ K ” LINE AMERICA, INC.、K LINE MEXICO, S.A. DE C.V.、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 “ K ” LINE (HONG KONG) LIMITED、“ K ” LINE (CHINA) LTD.、 K LINE (THAILAND) LTD.、“ K ” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、 “ K ” LINE (KOREA) LTD.、PT. KLINE INDONESIA、 “ K ” LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN.BHD.、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、 “ K ” LINE (FRANCE) S.A.S.、“ K ” LINE (NEDERLAND) B.V.、 “ K ” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH
その他の事業 (1) 投資業		“ K ” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、 “ K ” LINE NEW YORK, INC.
(2) 道路貨物運送業	新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、 舞鶴高速輸送(株)	
(3) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“ K ” LINE REALTY (N.J.), INC.
(4) その他	インターモーダル エンジニアリング(株)、 ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、 ケイライン エンジニアリング(株)、 (株)シンキ、六甲物流(株) 、 (株)ケイライン物流ホールディングス、 (株)ケイライン システムズ、 (株)ケイ・エム・ディ・エス、 (株)クラウンエンタープライズ	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社 ：関連会社(持分法適用)

1. “ K ” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITEDは、平成15年12月に設立した英国持株会社で、“ K ” LINE (EUROPE) LIMITED、“ K ” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITEDは共に同社が100%出資する子会社である。
2. “ K ” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.は、平成17年3月に清算終了した。
3. KAWASAKI LONDON LIMITEDは、平成16年6月に解散決議が行われ、平成17年5月に清算終了した。

当連結会計年度より、従来「海運業（水運業）」と表示していた事業区分の名称を「海運業」へ、「運輸に付帯するサービス業」と表示していた事業区分の名称を「物流・港運事業」へ変更した。この事業区分名称の変更は、事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、主要な事業の内容についての変更はない。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都千代田区	100	船舶貸渡業	100.0			
インターモータル エンジニアリング(株)	東京都港区	40	コンテナ機器 管理業	100.0	1	1	コンテナの保守・管理
(株)エスコパル・ジャ パン	千葉県美浜区	10	船舶管理業	100.0	2		
川汽興産(株)	東京都港区	30	不動産管理業	100.0	1		不動産管理
川崎近海汽船(株)	東京都千代田区	2,368	海運業	51.1	3	1	
川崎航空サービス(株)	東京都千代田区	400	航空運送代理 店業	90.0	4	2	
(株)クラウンエンター プライズ	神戸市中央区	10	スポーツ、娯 楽及びホテル 業	100.0	2		
ケイライン エンジ アリング(株)	東京都港区	50	機械修理業	100.0	2		
(株)ケイライン システ ムズ	東京都港区	40	情報システム 業	100.0	1	2	情報システム業務委託
ケイライン シップマ ネージメント(株)	東京都港区	50	船舶管理業	100.0	2		船舶管理
ケイライン アカウン ティング アンド フ ァイナンス(株)	東京都港区	100	経理業務受託 業	100.0		2	経理業務委託
(株)ケイライン物流ホ ールディングス	東京都港区	374	物流事業会社 統轄管理	100.0	3	1	
(株)ケイラインジャ パン	東京都港区	150	海上運送貨物 集荷業	100.0	2	3	営業代理店業務
ケイライントラベル(株)	東京都千代田区	100	旅行業	100.0	5		
(株)ケイ・エム・ディ ・エス	横浜市中区	40	船積書類作成 業	100.0	1	2	船積書類作成業務委託
(株)ケイロジスティッ クス	東京都港区	100	海貨営業	100.0	4	1	
神戸棧橋(株)	神戸市中央区	100	船舶貸渡業	100.0	1	2	
新東陸運(株)	北九州市門司区	30	貨物自動車運 送業	100.0	6		
(株)シンキ	神戸市中央区	80	プラント機器 管理業	100.0	2		
(株)タイトーコーポ レーション	東京都港区	842	港湾運送業	100.0	4	1	港湾荷役作業・代理店業務
太洋日本汽船(株)	神戸市中央区	400	海運業	100.0	2		定期備船・船舶管理
東京国際港運(株)	東京都港区	75	港湾運送業	70.0	7	1	
(株)シーゲート コー ポレーション	広島市南区	270	港湾運送業	100.0	4	1	港湾荷役作業・代理店業務
日東タグ(株)	岡山県倉敷市	150	曳船業	100.0	8		
日東物流(株)	神戸市中央区	870	港湾運送業	100.0	4	1	港湾荷役作業・代理店業務

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
日本高速輸送㈱	東京都品川区	180	貨物自動車運 送業	100.0	1		陸送業務
北海運輸㈱	北海道釧路市	60	港湾運送業	72.7			代理店業務
舞鶴高速輸送㈱	京都府舞鶴市	25	貨物自動車運 送業	9 100.0			
ADRASTEIA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 625	海運業	100.0	1	2	定期備船
AKASHI BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,190	海運業	100.0		3	定期備船
AMAPOLA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,332	海運業	100.0	1	2	定期備船
AMMON ACE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 667	海運業	100.0	1	2	定期備船
ARCADIA HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0	1	2	定期備船
ARISO SHIPHOLDING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,226	海運業	100.0	1	2	定期備船
ARMERIA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 5,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	100	海運業	1 100.0			
ATLANTIC HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 556	海運業	100.0	1	2	定期備船
AURORA ACE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	千円 667	海運業	100.0	1	2	定期備船
BALTIC HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 527	海運業	100.0	1	2	定期備船
BAYBRIDGE NAVIERA, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,000	海運業	100.0		3	定期備船
BELOCEAN SHIPPING, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 526	海運業	2 100.0			
BELSALLY SHIPPING, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 288	海運業	2 100.0			
BLUE VALLEY SHIPHOLDING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,294	海運業	100.0	1	2	定期備船
CANOPUS MARITIME CO.,LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 1,106,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
CAPE ENTERPRISE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 10,000	海運業	100.0		3	定期備船
CAPE FUTURE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 10,000	海運業	100.0		3	定期備船
CAPE GLORY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	千円 1,232	海運業	100.0		3	定期備船
CAPE JACARANDA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
CAPE SALVIA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,329	海運業	100.0		3	定期備船
CARFEEDER MARITIME LIMITED	NICOSIA CYPRUS	EURO 178	海運業	100.0	1	2	定期備船
CARIBBEAN HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 527	海運業	100.0	1	2	定期備船
CASTLE SHIPPING, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 485	海運業	2 100.0			

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
CHORUS SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 601	海運業	100.0		3	定期備船
CONNAUGHT FREIGHT FORWARDERS LTD.	QUEENSWAY, HONG KONG	HK\$ 10,000	投資業	10 100.0		2	
CONTINENTAL HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 556	海運業	100.0	1	2	定期備船
CORONA ACE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0	1	2	定期備船
CORONA FRONTIER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 106	海運業	100.0	1	2	定期備船
CORONA GARLAND SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 548	海運業	100.0	1	2	定期備船
CORONA INFINITY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 533	海運業	100.0	1	2	定期備船
CORONA JOYFUL SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	千円 1,234	海運業	100.0	1	2	定期備船
CORONA KINGDOM SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	千円 1,234	海運業	100.0	1	2	定期備船
CROCUS SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 5,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED	HAMILTON, BERMUDA	US\$ 3,000,000	保険業	100.0	1	1	
DAISY SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 1,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
DRYAD MARITIME CORP.	MONROVIA, LIBERIA	千円 75,763	海運業	100.0	1	2	定期備船
DYNAGREEN SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,234	海運業	100.0	1	2	定期備船
ELBE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 531	海運業	2 100.0			
FEEDERCAPTAIN SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0	1	2	定期備船
FEEDERCHIEF SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0	1	2	定期備船
FUJIKAWA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
GALATEA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 610	海運業	100.0	1	2	定期備船
GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
GENOA BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,122	海運業	100.0		3	定期備船
GOLDEN GATE BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 601	海運業	100.0		3	定期備船
GRACE RIVER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 573	海運業	100.0		3	定期備船
HELIOS SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
HYPERION SHIPHOLDING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,224	海運業	100.0	1	2	定期備船
INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.	LONG BEACH, CA., U.S.A.	US\$ 20,000,000	港湾運送業	100.0	1		港湾荷役作業
ISUZUGAWA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 573	海運業	100.0		3	定期備船

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
JAMES RIVER BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 596	海運業	100.0		3	定期備船
KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED	SYDNEY, AUSTRALIA	A\$ 4,795,000	持株会社	100.0	1		
“ K ” LINE AIR SERVICE (H.K.) LTD.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 8,000,000	航空貨物輸送 取扱	11 100.0		1	
“ K ” LINE AIR SERVICE (U.K.) LTD.	MIDDLESEX, U.K.	£ 200,000	航空貨物輸送 取扱	12 100.0			
“ K ” LINE AIR SERVICE (U.S.A.) INC.	VALLEY STREAM, NY., U.S.A.	US\$ 520,000	航空貨物輸送 取扱	13 100.0	1		
“ K ” LINE AMERICA, INC.	RICHMOND, VA., U.S.A.	US\$ 15,500,000	海上運送代理 店業	100.0	3		代理店業務
“ K ” LINE (AUSTRALIA) PTY. LIMITED	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$ 100	海上運送代理 店業	14 100.0			代理店業務
“ K ” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	LONDON, U.K.	千円 2,745,237	海運業	16 100.0	1	1	
“ K ” LINE CANADA, LTD.	ETOBICOKE, ONT., CANADA	C\$ 100,000	海上運送代理 店業	15 100.0	1		代理店業務
“ K ” LINE (CHINA) LTD.	SHANGHAI, CHINA	US\$ 1,840,000	海上運送代理 店業	100.0	2		代理店業務
“ K ” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH	HAMBURG, GERMANY	EURO 153,388	海上運送代理 店業	100.0	1		代理店業務
“ K ” LINE (EUROPE) LIMITED	LONDON, U.K.	£ 1,280,000	海運業、海上 運送代理店業	16 100.0	1		定期備船、代理店業務
“ K ” LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH	BREMEN, GERMANY	EURO 5,000,000	海運業	100.0	1		
“ K ” LINE (FRANCE) S.A.S.	LE HAVRE, FRANCE	EURO 457,350	海上運送代理 店業	100.0	1		代理店業務
“ K ” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED	LONDON, U.K.	£ 16,445,539	持株会社	100.0	1	1	
“ K ” LINE (HONG KONG) LIMITED	QUEENSWAY, HONG KONG	HK\$ 15,000,000	海上運送代理 店業	100.0	1		代理店業務
“ K ” LINE (KOREA) LTD.	SEOUL, KOREA	KRW 400,000,000	海上運送代理 店業	100.0	1		代理店業務
“ K ” LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN. BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	MYR 300,000	海上運送代理 店業	17 57.5			代理店業務
“ K ” LINE (NEDERLAND) B.V.	ROTTERDAM, NETHERLANDS	EURO 136,134	海上運送代理 店業	100.0	1	1	代理店業務

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
K LINE MEXICO, S.A.DE C.V.	NAPOLIS, MEXICO	MXN 896,930	海上運送代理 店業	18 100.0		1	代理店業務
“ K ” LINE NEW YORK, INC.	RICHMOND, VA., U.S.A.	US\$ 17,068,000	金融附帯業	100.0	2		コンテナの賃借
“ K ” LINE PTE LTD	TEMASEK TOWER, SINGAPORE	US\$ 1,137,170	海運業	100.0	1		定期備船・航路管理委託
“ K ” LINE REALTY (N.J.), INC.	MURRAY HILL, NJ., U.S.A.	US\$ 12,000,000	不動産保有賃 貸業	100.0	2	1	
“ K ” LINE (SINGAPORE) PTE LTD	PECK SEAH ST., SINGAPORE	S\$ 1,500,000	海上運送代理 店業	95.0	1		代理店業務
“ K ” LINE TRS S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 6,000	金融業	100.0	1	2	
K LINE (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	THB 10,000,000	海上運送代理 店業	34.0 (20.3)	1		代理店業務
“ K ” LINE (WESTERN AUSTRALIA) PTY. LIMITED	FREMANTLE, AUSTRALIA	A\$ 100	海上運送代理 店業	14 100.0			
KINKO MARU SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 597	海運業	100.0	1	2	定期備船
KINO TRANSPORT S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 625	海運業	100.0	1	2	定期備船
KUMANOGAWA SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	千円 619	海運業	100.0		3	定期備船
KL BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,190	海運業	100.0		3	定期備船
KL HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,234	海運業	100.0	1	2	定期備船
LIONS GATE BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 596	海運業	100.0		3	定期備船
MALACCA HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0	1	2	定期備船
MANEL SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
MARINUS ENTERPRISE, INC.	LONG BEACH, CA., U.S.A.	US\$ 500,000	海運業	19 100.0	1		
MEDITERRANEAN HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 556	海運業	100.0	1	2	定期備船
MISHIMA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,332	海運業	100.0	1	2	定期備船
OLYMPIAN HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0	1	2	定期備船
OPAL STREAM SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,283	海運業	100.0	1	2	定期備船
PACIFIC HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 107	海運業	100.0	1	2	定期備船
PALOMA SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
PINOS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 10,000	海運業	100.0		3	定期備船
PT . KLINE INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	IDR 463,600,000	海上運送代理 店業	17 51.0			代理店業務
RIVER GAS TRANSPORT S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 673	海運業	100.0		3	定期備船

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
SALUD SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 180,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
SEVEN SEAS HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 556	海運業	100.0	1	2	定期備船
SHENANDOAH MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 11,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
SIBONEY MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,905,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
SILVER SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 350,000	海運業	100.0		3	定期備船
SPICA EXPRESS S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
SPRING WOOD NAVIERA, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,000	海運業	20 100.0			船舶管理
ST. PAUL MARITIME CORPORATION	MONROVIA, LIBERIA	千円 150,114	海運業	2 100.0			定期備船
SUEZ CANAL BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 620	海運業	100.0		3	定期備船
SUNNY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,000	海運業	100.0	1	2	定期備船
TAIYO BULK, S. A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 510	海運業	2 100.0			
THE RAIL-BRIDGE TERMINALS(NEW JERSEY) CORP.	ELIZABETH, NJ., U.S.A.	US\$ 3,000,000	ターミナル業	19 100.0	1		荷役作業
TRANSBAY CONTAINER TERMINAL, INC.	OAKLAND, CA., U.S.A.	US\$ 100,000	港湾運送業	21 95.0	1		港湾荷役作業
TROPICAL LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 170,105	海運業	1 100.0			
UNIVERSAL GLORIA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,224	海運業	100.0	1	2	定期備船
VALENCIA BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,202	海運業	100.0		3	定期備船
VANCOUVER BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,202	海運業	100.0		3	定期備船
VERRAZANO BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,202	海運業	100.0		3	定期備船
VICTORIA BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 718	海運業	100.0		3	定期備船
VINCENT THOMAS BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,202	海運業	100.0		3	定期備船
VIRGINIA BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,202	海運業	100.0		3	定期備船
VOLA SHIPPING COMPANY, LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 1,003,000	海運業	100.0		3	定期備船
その他 40 社							

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
(持分法適用非連結 子会社)							
芝浦海運(株)	東京都港区	20	海運業	22 100.0			
(株)コクサイ港運	大阪市西区	280	港湾運送業	23 83.3			
その他1社							
(持分法適用関連会社)							
バダック・エル・エ ヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	25.0			定期備船
(株)リンコーコーポラ ーション	新潟県新潟市	1,950	港湾運送業	24 25.1	1		代理店業務
六甲物流(株)	神戸市東灘区	500	倉庫業	25 40.0	1		
PRIXCAR SERVICE PTY. LIMITED	ALTONA NORTH VIC, AUSTRALIA	A\$ 2,175,850	自動車ブレッ リバリー業	14 33.3			
その他11社							

- (注) 1 “K” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITEDは特定子会社である。
- 2 川崎近海汽船(株)及び(株)リンコーコーポレーションは有価証券報告書提出会社である。
- 3 議決権の所有割合の()内は議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数。
- 4 連結子会社において、個別の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えるものは存在しないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 川崎近海汽船(株)及び(株)リンコーコーポレーションの2社は、国内での公開している会社で、公開市場は、共に東証2部である。
- 6
- 1 川崎近海汽船(株)が所有。
 - 2 太洋日本汽船(株)が所有。
 - 3 内、(株)ダイトコーポレーション他が3.1%を所有。
 - 4 (株)ケイライン物流ホールディングスが所有。
 - 5 川崎航空サービス(株)が所有。
 - 6 (株)シーゲートコーポレーションが所有。
 - 7 内、(株)ダイトコーポレーションが60.0%を所有。
 - 8 日東物流(株)が所有。
 - 9 北海運輸(株)が所有。
 - 10 “K” LINE (HONG KONG) LIMITEDが所有。
 - 11 内、川崎航空サービス(株)が99.0%、“K” LINE (HONG KONG) LIMITEDが1.0%を所有。
 - 12 内、川崎航空サービス(株)が90.0%、“K” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITEDが10.0%を所有。
 - 13 内、川崎航空サービス(株)が71.6%、(株)ダイトコーポレーションが17.3%、“K” LINE NEW YORK, INC.が9.6%、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.が1.5%を所有。
 - 14 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITEDが所有。
 - 15 “K” LINE AMERICA, INC.が所有。
 - 16 “K” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITEDが所有。
 - 17 内、“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTDが25.0%を所有。
 - 18 内、“K” LINE AMERICA, INC.が99.9%、“K” LINE NEW YORK, INC.が0.1%を所有。
 - 19 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.が所有。
 - 20 (株)エスコバル・ジャパンが所有。
 - 21 内、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.が90.0%、“K” LINE AMERICA, INC.が5.0%を所有。
 - 22 (株)ダイトコーポレーションが所有。
 - 23 内、日東物流(株)が76.2%を所有。
 - 24 内、(株)ダイトコーポレーション他が0.8%を所有。
 - 25 内、日東物流(株)が5.0%を所有。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	1,003
物流・港運事業	4,365
その他の事業	858
合計	6,226

(注) 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545	39.5	16.2	11,742,792

(注) 1 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社(川崎汽船株)において、陸上従業員の労働組合は川崎汽船労働組合と称している。上部団体には加盟していない。海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社(川崎汽船株)の所属している船主団体「日本船主協会外航労務部会」との間で行われている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)	前連結会計年度比	
			増減額	増減率
売上高	8,284	7,247	1,038	14.3%
営業利益	1,081	705	375	53.2%
経常利益	1,072	626	447	71.4%
当期純利益	599	332	267	80.3%

当連結会計年度の世界経済は、設備投資の伸びに加えて、好調な住宅と自動車販売に支えられた消費の増加により米国経済は拡大傾向を示し、拡大EUの域内経済活性化により欧州経済も引き続き好調を維持するなど、極めて堅調に推移した。また、中国をはじめとするアジア地域でも、欧米への好調な輸出に加え、国内消費の伸びと旺盛な投資により景気の拡大が続いた。一方、わが国経済も製造業を中心に企業収益が大幅に改善するなかで設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は堅調に推移した。

当業界においては、傭船料、燃料油価格の記録的高騰など業績へのマイナス要因はあったが、荷動きが全般に堅調に推移する中、南北航路も含めコンテナ船の運賃修復が進み、タンカー・不定期船市況も需給関係が逼迫したため高位で推移した。

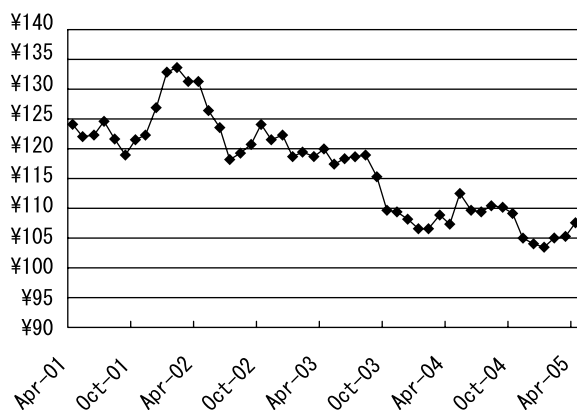
なお、為替と燃料油価格の変動が当連結会計年度の経常利益に与えた影響は以下の通りである。

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	影響額
為替レート	¥107.46/US\$	¥113.97/US\$	¥6.5高	65億円
燃料油価格	US\$191.71/MT	US\$170.00/MT	US\$22高	50億円

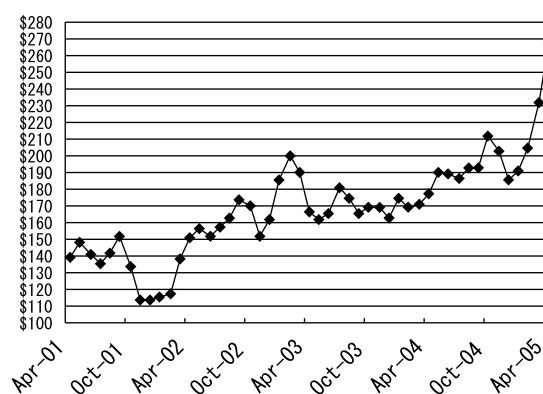
注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約10億円変動する。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約2.3億円変動する。

<為替の推移>



<消費燃料単価の推移>



このような状況下、当社グループは中期経営計画“K”LINE Vision2008の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、コスト削減等の合理化努力を重ねた。その結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度より1,037億76百万円増加して8,284億43百万円となった。連結営業利益は前連結会計年度より375億19百万円増加の1,080億53百万円、連結経常利益は前連結会計年度より446億70百万円増加の1,072億35百万円となった。なお、固定資産の減損会計の早期適用等による特別損失の計上により、連結当期純利益は、前連結会計年度に対し、266億56百万円増加の598億52百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりである。

(単位：億円 億円未満四捨五入)

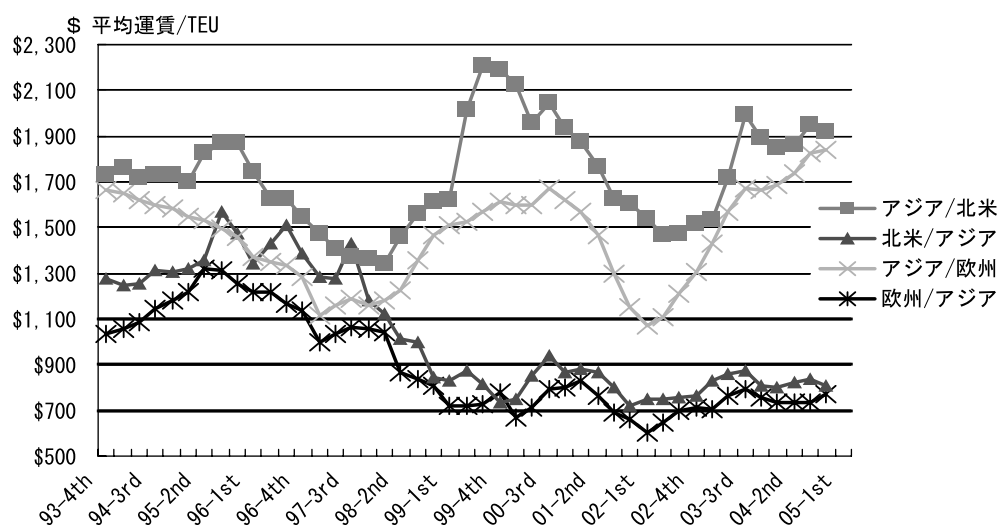
		当連結会計年度 (16/4～17/3)	前連結会計年度 (15/4～16/3)	前連結会計年度比	
				増減額	増減率
海運業	売上高	7,140	6,221	918	14.8%
	営業利益	978	613	365	59.6%
物流・港運事業	売上高	1,017	899	118	13.2%
	営業利益	89	81	8	9.9%
その他の事業	売上高	128	127	1	0.9%
	営業利益	11	13	2	14.7%

海運業

[コンテナ船部門]

コンテナ船部門は、北米航路では米国向けの荷動きは数回に渡るFRB(米国連邦準備理事会)による利上げが実施されたものの、住宅関連をはじめ底固い消費の勢いに変化はなく、企業による設備投資も増加に転じ、荷動きは前連結会計年度比大幅な伸びを見せた。欧州航路もユーロ高を背景に中国をはじめとしたアジア地域からの輸入が力強い伸びを見せ、荷動きは前連結会計年度を大きく上回った。アジア域内航路も中国を中心に力強い荷動きを示し、豪州、南アフリカ、南米諸国においても鉱物資源マーケットが活況を呈し、経済活性化が進んだこともあり、荷動きは堅調に推移した。米国カリフォルニア州での港湾労働者不足により滞船(荷役待ち)などの混乱があったが、当社はカリフォルニア航路の代替ルートとして需要が高まった北米北西岸サービスに新造大型船の投入を始めるとともに、北米東岸向けで航路を1便増設するなどサービスの強化と増強を行なった結果、積高は前連結会計年度を上回った。また、旺盛な荷動きを背景に、北米航路・欧州航路に加え、これまで低迷していたアジア域内航路、中南米、アフリカ、豪州など南北航路においても運賃修復を実現することができた。原油高による燃料費の増加、傭船料の高騰、円高等のマイナス要因もあったが、積高の増加と運賃率の改善が相俟って当部門の売上高は前連結会計年度を上回り、また、引き続きコスト削減運動を推進した結果、利益は前連結会計年度より大幅に改善し、所期の目標を上回ることができた。

コンテナ船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



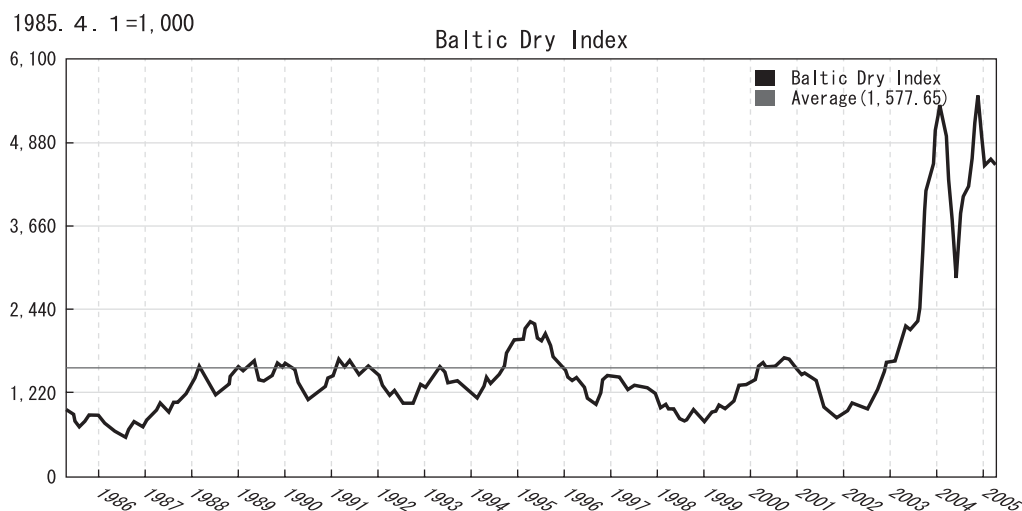
[不定期専用船部門]

撒積船については、第1四半期に一時的な修正局面を迎えた市況は、中国を中心とした極東の旺盛な鉄鋼需要により、第2四半期には再び高騰し、一年を通じ底固く推移した。燃料費・備船料の高止まりなどのマイナス要因はあったが、積極的に有利な貨物の獲得に努め、競争力のある船隊整備・効率的な配船も相俟って、前連結会計年度を大きく上回る利益をあげることができた。

自動車船については、原油高や地球的環境問題を背景に、低燃費や排出ガス規制に対応したモデルのラインアップを揃える日本車及び韓国車の販売は、米国始め主要市場で好調に推移、これに支えられ当社の極東出し完成車の輸送台数は大きく増加、また大西洋水域でのサービス拡充も寄与し、当社輸送台数は全体では前連結会計年度を大きく上回った。世界的な船腹不足による備船料の高騰や燃料費高騰といったマイナス要因はあったが、大型新造船の投入や配船の更なる効率化及び運航コスト低減により、安定的な利益の確保に努めた。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度を大幅に上回り、引き続き安定した利益をあげることができた。

ドライバルク運賃市況



[エネルギー資源輸送部門]

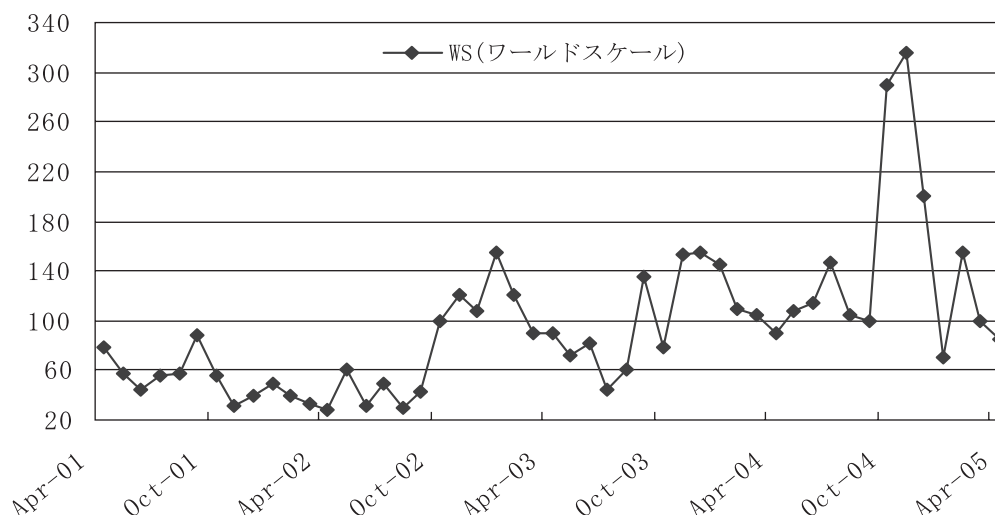
液化天然ガス運搬船については、平成16年12月竣工のペトロネット及びカタルガスプロジェクト向け新造船各1隻を含め合計26隻の当社LNG船隊が順調に稼働し、引き続き安定的な収益を確保することができた。

電力会社向け石炭輸送については、石炭火力需要の堅調な伸びもあり当社輸送実績は約1,300万トンとなった。また石炭積み出し港における船混み緩和に伴い船舶の稼働率も向上し、利益は大きく改善した。

油槽船については、全世界的に好調な経済を背景に、主として米国、中国及び東南アジアの旺盛な石油需要の伸び、石油輸入国の低い在庫水準などに伴う荷動きに支えられ、運賃市況は乱高下を繰り返しながらも全体として堅調に推移した。新造ダブルハルV L C Cおよび10万トン型タンカーの就航に加え、引き続きコストの低減、効率的な配船に努めた結果、前連結会計年度を上回る利益を収めることができた。

エネルギー資源輸送部門全体として、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回った。

タンカー運賃市況



[内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、粗鋼生産量が高水準に推移し、景気の回復基調を背景に石灰石輸送分野も安定した輸送量を確保した。

内航定期船部門では、関東産飲用乳生産の一時的増加により北海道生乳の輸送量は前連結会計年度比やや減少したが、長期契約を背景とした紙専用船や、苫小牧/常陸那珂間の一般雑貨輸送では安定した輸送量を確保した。

フェリー部門では、台風欠航による運航便数減や燃料油価格の高騰による厳しい環境の下、積極的な集荷活動の結果、前連結会計年度並みの輸送量を確保した。

内航・フェリー部門全体として、台風や燃料油価格高騰による運航費用の増加もあったが、略前連結会計年度並みの売上高を確保することができた。

この結果、海運業部門全体では、売上高は7,139億60百万円(前連結会計年度比14. .

8%増)、営業利益は978億7百万円(前連結会計年度比59.6%増)となった。

物流・港運事業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は1,017億9百万円(前連結会計年度比13.2%増)、営業利益は88億64百万円(前連結会計年度比9.9%増)となった。

その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として127億73百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益は10億82百万円(前連結会計年度比14.7%減)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は7,727億20百万円(前連結会計年度比12.3%増)、営業利益は977億77百万円(前連結会計年度比52.9%増)であった。

北米

売上高は188億40百万円(前連結会計年度比35.3%増)、営業損失は3億38百万円(前連結会計年度は営業利益4億81百万円)であった。

欧州

売上高は98億20百万円(前連結会計年度比41.5%増)、営業利益は4億69百万円(前連結会計年度比83.2%増)であった。

アジア

売上高は270億62百万円(前連結会計年度比70.1%増)、営業利益は95億50百万円(前連結会計年度比71.0%増)であった。

その他の地域

売上高は0百万円(前連結会計年度比100.0%減)、営業利益は1億44百万円(前連結会計年度比22.2%増)であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は314億97百万円となり、前連結会計年度末より83億70百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費などに

より、当連結会計年度は894億43百万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当連結会計年度は344億2百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当連結会計年度は474億28百万円のマイナスとなった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主な内容としており、その他に物流・港運事業、その他の事業を展開している。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額或いは数量で示すことはしていない。

セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

事業の種類別セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記のとおりである。

区分	平成15年4月1日～平成16年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
海運業	622,118	85.8	713,960	86.2
物流・港運事業	89,885	12.4	101,709	12.3
その他の事業	12,662	1.8	12,773	1.5
合計	724,666	100.0	828,443	100.0

当連結会計年度より、従来「海運業(水運業)」と表示していた事業区分の名称を「海運業」へ、「運輸に付帯するサービス業」と表示していた事業区分の名称を「物流・港運事業」へ変更した。この事業区分名称の変更は、事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、主要な事業の内容についての変更はない。

当社(川崎汽船株)の営業収益実績(参考)

提出会社の部門別営業収益の実績は、下記のとおりである。

区分	平成15年4月1日～平成16年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
海運業収益	584,075	99.8	657,750	99.9
(コンテナ船部門)	(317,185)	(54.2)	(346,322)	(52.6)
(不定期専用船部門)	(220,365)	(37.7)	(262,183)	(39.8)
(エネルギー資源輸送部門)	(45,232)	(7.7)	(47,871)	(7.3)
(その他)	(1,291)	(0.2)	(1,372)	(0.2)
その他事業収益	882	0.2	949	0.1
合計	584,958	100.0	658,699	100.0

3 【対処すべき課題】

中長期的なグループの経営戦略

平成16年4月に平成21年（2009年）の90周年に向け、前経営計画KV-PLANの基本路線を継承しつつ、さらに発展させた中期経営計画「“K”LINE Vision 2008」をスタートした。「“K”LINE Vision 2008」の趣旨は、当社創立90周年を迎える今後5年間を次の大きな飛躍、目覚ましい発展に向けた助走期間と位置付け、そのための企業基盤の確立を目指そうというものである。

本計画においては、特に、「持続的成長と安定収益体制の確立」を最大の課題と捉え、引き続きコスト構造改革運動にグループを挙げて取り組むとともに、海運業とその周辺分野において新しい市場、成長著しい市場で新たな事業や拡大する分野を求め収益チャンスを創り出していくことに努めていく。

本計画では、基本的な課題として以下の3つの項目に取り組む。

企業基盤の強化による安定収益体制の確立

夢のあるグループ企業文化の創造と“K”LINEブランド価値の向上

コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスクマネジメントの整備強化

<業績目標>

2004年4月の計画策定時に、Vision 2008における目標を次の通り定めた。

本計画では、当社創立90周年を迎えた後の2010年における連結売上高1兆円という新たな目標に向け、「持続的成長と安定収益体制の確立」をテーマとし、既存事業領域での収益をさらに拡大させるとともに積極投資を実施していく。

2008年度の運航船腹460隻体制

計画期間中の船舶投資総額7,300億円(181隻)、うち備船2,150億円(46隻)

株主資本3,000億円以上、株主資本比率40%以上、ROE16%以上、デットイクイティレシオ80%以下による格付けA格の安定的確保と10円の安定配当体制を目指す。

計画初年度である2004年度において事業環境が既に当初の予想より大きく好転したため、2005年度の業績見通しについては、以下の通り、現状の事業環境を反映した上で計画を見直した。2006年度以降2008年度までについては、今後の事業環境の変化を充分に見極めた上で、業績目標ならびに配当政策について2005年度中に見直す予定にしている。

2004年度実績・2005年度計画（見直し後）ならびに当初計画における2008年度財務数値目標

（単位：億円 億円未満四捨五入）

	2003年度 実績	2004年度 実績	2005年度計画 (見直し後)	2008年度 当初目標 (2005年度中 見直し予定)
売上高	7,247	8,284	9,000	8,700
営業利益	705	1,081	1,050	880
経常利益	626	1,072	1,050	870
当期純利益	332	599	690	550
ROE	32.7%	39.6%	33%	17%
有利子負債	2,818	2,392	2,420	2,600
株主資本	1,210	1,813	2,390	3,400
株主資本比率	21.6%	29.9%	35%	43%
DER	233%	132%	101%	77%
設備投資額	518	344	700	1,350
船隊規模	361隻	390隻	410隻	461隻

業績見通し前提

	2003年度実績	2004年度実績	2005年度計画	2008年度
為替	¥114/US\$	¥107/US\$	¥105/US\$	¥110/US\$
パンカー	\$170/MT	\$192/MT	\$230/MT	\$170/MT

上記表の設備投資額は、投資活動によるキャッシュ・フローの実績および計画である。
上記数値には、本計画発表時点（平成17年5月）の将来に対する予測が含まれている。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性がある。

安全運航と環境保全

安全運航と環境保全を当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉えている。

安全運航：

安全運航については、当社役員およびグループ内船舶管理会社の役員による「安全運航推進委員会」を設置し、安全運航に関する諸施策を策定し、実行していく。当社グループの船舶は、ISO9000品質規格も取り入れた独自の品質基準と安全管理コード（ISMコード）に基づき、全ての対応をマニュアル化した「安全管理システム」によって運航している。また、傭船も含めた全運航船を対象に、当社独自の「船舶品質指針：KL-QUALITY」に基づく訪船検査を実施し、安定した輸送品質、輸送サービスを顧客の皆様へ提供する。昨今危惧されている船舶へのテロ行為、海賊等の対策として、国際船舶保安コード（ISPSコード）に基づく「船舶保安規定」を策定し、また、安全管理マニュアル関連手順書による海賊・不審船対策等に対する保安対策も強化している。傭船も含めた全運航船を対象に周到な対策・対応を指示するとともに、その他重大海難への迅速・適切な対応を実施するために、海陸合同で、定期的な緊急対応演習・訓練を実施していく。

環境保全：

環境保全への取り組みとしては、当社グループの「環境憲章」を定めており、物流事業が必要とする動力エネルギーの消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保

全を恒久的な経営課題に掲げている。具体的には、ISO 14001規格に適合した当社「環境マネジメントシステム」を確実に継続運用することによって環境負荷の低減を図り、省エネルギーの追求または新造船には環境に配慮した設計を積極的に取り入れる。また、同「環境マネジメントシステム」をグループ全体に認証拡大させることに努め、さらに海外の現地法人を網羅した“EMS（環境マネジメント・システム）GLOBAL NETWORK”を構築運用することによって、世界中の顧客や政府関係団体等とスムーズなコミュニケーションと迅速な情報提供・収集を図り、顧客皆様からのご意見を大切にして更に優れた「環境に配慮した海上輸送サービス」を提供していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、主要な貿易国（地域）である北米、欧州、日本、中国の税制、インフレなど経済情勢や、自国保護貿易政策などの法規制・政策の発動は、国際間の物流の減少や価格競争の厳しいマーケットにおいて運賃市況の下落を招き、当社グループの財務状態、経営成績に影響を与える可能性がある。

この他に当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがある。

(1) 為替レートの変動

当社グループの事業売上においては米ドル建ての運賃収入の比率が大きく、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。費用のドル化や通貨ヘッジ取引を行なうことで、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしているが、米ドルに対する円高は当社グループの財務状態、経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 燃料油価格の変動

燃料油代は当社グループ船舶運航コストの中で大きなウェイトを占める。燃料油価格の変動は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や局地的な産油状況など当社グループの関与が不可能な要因により決定されることが多く、その予想は極めて困難なものである。かかる不安定要素の収支影響を軽減すべく、先物契約も取入れているが、著しく、且つ持続的な燃料油価格の高騰、及び供給量の減少は当社グループの事業コストを押し上げ、財務状態・経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループは継続的に新造船の建造などの設備投資を行なっている。当社グループは可能な限り自己資金の投入やオペレーティングリースの活用により、有利子負債の削減を図っているが、金融機関からの借入に依存する割合も少なくない。船舶設備の借入においては、固定金利の借入、償還に合わせた金利固定化スワップの取組を行い、将来の金利上昇を回避すべく備えているが、これら資金調達コストは金利変動による影響を受け、当社グループの財務状態・経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 公的規制

海運事業は一般的に船舶の運航、登録、建造に係る様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受ける。今後、新たな法・規制が制定され、当社グループの事業展開を制限したり、事業コストを増加させ、結果として当社グループの財務状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの運航船舶は、現行の法・規制に従い管理・運航され、且つ適正な船舶保険が付保されているが、関連法規制の変更が行なわれる可能性はあり、また新たな法規制への対応に費用が発生する可能性がある。

(5) 安全運航・環境保全

当社グループは安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航基準と危機管理体制の維持強化を図っているが、不測の事故が発生し、とりわけ油濁事故が発生させ、海洋汚染を引き起こす事故が発生した場合、当社グループの財務状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、昨今増加傾向にある船舶の海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為リスクの増大は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また当社グループの船員を危険に曝すなど、当社グループ船舶の安全運航、航海計画管理、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性がある。

(6) 競争環境など

当社グループは国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、優良な国内外の海運企業グループとの競争関係の中では、他企業との各事業分野への経営資源の配分の度合い、およびコスト・技術面などの競争力の差によって、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

競争環境の厳しいコンテナ船事業においては、海外海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っているが、一方で、アライアンスメンバーの一方的離脱等当社グループが関与しえない事由は、当社グループの営業活動、財務状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。また、ここに記載するものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、輸送技術の革新、安全輸送の徹底及び環境保全等に関する研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度においては、海運業セグメントにおいて2002年度から開始した他社と共同による圧縮天然ガスの海上輸送研究に関して、当社グループが長年培った安全・効率輸送のノウハウを活用して、また商業的にも軌道に乗せるべく、圧縮天然ガス輸送船の建造・運航を目指している。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ14.3%増収の8,284億43百万円となった。国内売上高は、前連結会計年度に比べ、5.2%増収の1,422億9百万円となった。海外売上高は、16.4%増収の6,862億33百万円となった。事業の種類別セグメントでは、海運業が前連結会計年度に比べ14.8%増収の7,139億60百万円となった。これは、営業部門全般に亘り運賃市況が改善したこと、コンテナ船、不定期船等における営業規模拡大等によるものである。物流・港運事業は、コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は1,017億9百万円（前連結会計年度比13.2%増）、その他の事業は、前連結会計年度に比べほぼ横ばい（0.9%増）の127億73百万円となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度の6,015億52百万円から645億46百万円増加し、6,660億99百万円（前連結会計年度比10.7%増）となった。しかしながら、営業収入に対する売上原価の比率は2.6ポイント低下して80.4%となった。コンテナ船事業においては、コスト削減の効果や運賃修復に伴う売上増がコスト増加要因を吸収したことにより利益率が改善した。

販売費及び一般管理費は営業規模の拡大に伴い、前連結会計年度に比べ3.3%、17億10百万円増加し、542億89百万円となった。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加、粗利益の改善により、前連結会計年度の705億34百万円に対し53.2%増益の1,080億53百万円となった。海運業の営業利益は、営業部門全般に亘り運賃市況が改善したこと、コンテナ船、不定期船等における営業規模拡大、さらにはコスト削減に引き続き努力した結果、前連結会計年度の612億67百万円に対し978億7百万円（前連結会計年度比59.6%増）となった。物流・港運事業の営業利益は、前連結会計年度の80億62百万円から8億2百万円増加し、88億64百万円（前連結会計年度比9.9%増）となった。これは主として、コンテナ船事業規模の拡大に伴う関連海外子会社等の増収に加え、関係各社のコスト削減努力によるものである。

営業外収益（費用）

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、有利子負債の削減等により、前連結会計年度の35億46百万円の費用に対し、当連結会計年度は25億16百万円の費用に減少した。また、前連結会計年度は急激な円高進行等により56億43百万円の為替差損を計上したが、当連結会計年度は総じて円高傾向にあったものの4億79百万円の為替差益を計上した。これらが主要因となり、営業外収益（費用）は前連結会計年度の79億69百万円の費用（純額）から8億18百万円の費用（純額）となった。

税金等調整前当期純利益

減損会計を早期適用したことによる70億37百万円の減損損失等、特別損失を計上したが、上記の通り、大幅な経常増益の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の550億26百万円から73.6%増加し、955億10百万円となった。

法人税等

法人税等は、主に税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度の209億60百万円から132億50百万円増加し342億11百万円となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の38.1%から35.8%に減少した。

少数株主損益

少数株主損益は、主として川崎近海汽船(株)およびK LINE (THAILAND) LTD.の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の8億70百万円に対し、当連結会計年度は14億46百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の331億96百万円に対し、80.3%増の598億52百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の55.71円に対し、100.70円となった。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より83億70百万円増加し14億97百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前連結会計年度より108億92百万円多い894億43百万円となった。この増加は主に、営業利益の増加、営業活動に使用されている資産および負債の変動によるものである。投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度より173億73百万円少ない344億2百万円となった。この減少は主に、資産の売却による収入の増加、有価証券取得による支出の減少によるものである。財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度より258億26百万円多い474億28百万円となった。この増加は主に、当連結会計年度は社債の発行による収入がなかったことによる。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比461億96百万円増加し6,053億31百万円となった。流動資産は主に、売上高の増加等のため受取手形及び営業未収金が増加したことにより、同304億27百万円増加し1,870億71百万円となった。

固定資産は同158億10百万円増加の4,182億38百万円となった。固定資産のうち有形固定資産は、売却・償却による船舶の減少、減損会計の早期適用による土地・建物の減少等により、同50億81百万円減少し2,758億91百万円となった。投資その他の資産は、上場株式の時価の上昇による投資有価証券の増加等により、同206億36百万円増加し1,361億76百万円とな

った。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比152億81百万円減少し4,148億90百万円となった。流動負債は主に、未払法人税が増加するも短期借入金の減少等があり、同1億37百万円減少の1,779億48百万円となった。固定負債は、主に長期借入金の減少により、同151億44百万円減少の2,369億41百万円となった。

当連結会計年度末の資本合計は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比602億69百万円増加し1,812億76百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は海運業を中心に全体で77,463百万円の設備投資(有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用)を実施した。

海運業においては、船舶建造を中心として65,028百万円、物流・港運事業においては、倉庫建設及びターミナル機器等に9,190百万円の設備投資を実施した。その他の事業については、器具等への3,244百万円の投資を実施した。

また、当連結会計年度における主要な設備の除売却については、海運業部門での連結子会社が保有していた船舶1隻1,699百万円を売却した。また当社が保有していた社宅、寮の解体に伴い建物、構築物計550百万円を除却した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社)における船舶(外航、内航及びフェリー)の主要な概要は、以下のとおりである。

部門	区分	隻数 (隻)	載貨重量トン数 (K/T)	帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)
コンテナ船部門	所有船	11	471,073	5,858	
	用船	62	2,482,378		
不定期専用船部門	所有船	57	3,803,346	78,448	
	用船	156	10,854,681		
エネルギー資源輸送部門	所有船	10	1,271,991	33,317	
	共有船	22	1,569,563	27,936	
	用船	22	2,394,339		
その他	所有船	15	113,078	14,690	
	共有船	3	15,922	2,964	
	用船	27	253,319		

(注) 1 事業の種類別セグメントは全て海運業である。

2 従業員数は(2)その他の資産の当社グループにおける主要な設備に含めている。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・本店及び支店 (東京都港区他)	海運業	本社機能他	404	-	6,081	6,485	534
海外駐在員事務所等 (MANILA, PHILIPPINES 他)	海運業	事務所他	281	-	34	315	8
ターミナル後背施設 (神戸市東灘区他)	海運業	コンテナ関連 施設	320	6,000 (90)	93	6,414	
社宅・寮・その他 (横浜市青葉区他)	海運業	社宅・社員寮 他	545	7,469 (46)	172	8,186	3
商業ビル他 (東京都渋谷区他)	その他事業	商業ビル他	2,518	8,678 (44)	571	11,768	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎近海汽船 (株)	本社他 (東京都千代田区 他)	海運業	事務所他	190	843 (25)	1,365	2,398	242
"	北海道支社他 (北海道札幌市他)	その他の事業	賃貸用 不動産	538	383 (6)	0	922	13
川崎航空サー ビス(株)	原木ロジスティッ クセンター他 (千葉県市川市他)	物流・港運 事業	事務所他	1,495	1,244 (8)	33	2,773	222
(株)クラウンエン タープライズ	ビジネスホテル他 (神戸市中央区他)	その他の事業	ビジネス ホテル他	1,052	723 (3)[7]	34	1,810	12
(株)ダイトーコ ーポレーション	本社他 (東京都港区他)	物流・港運 事業	事務所他	8,185	1,952 (38)[62]	5,404	15,542	381
"	本社ビル別館他 (東京都港区他)	その他の事業	賃貸用 不動産	2,398	412 (4)[4]	45	2,856	2
日東物流(株)	本社他 (神戸市中央区他)	物流・港運 事業	事務所他	2,674	1,075 (23)[26]	883	4,633	345

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.	LONG BEACH, CA., U. S. A	物流・港運 事業	コンテナ 関連施設 他	602	[1,433]	8,320	8,922	345
“K” LINE AMERICA, INC.	RICHMOND, VA., U. S. A. 他	物流・港運 事業	事務所他	32	90 (53)	451	573	489
“K” LINE (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG	物流・港運 事業	事務所他	258		37	296	195
“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	物流・港運 事業	事務所他	937		223	1,161	75
K LINE (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	物流・港運 事業	事務所他	470	197 (37)	462	1,130	417

- (注) 1 金額には消費税等を含まない。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、海運業以外の事業の種類別セグメントに属する船舶、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用(その他の長期資産)の合計である。
 3 各会社において海上従業員が所属している場合には、その海上従業員を当該会社の従業員数に含めている。
 4 土地の一部を賃借している。賃借料は4,984百万円である。面積については、[]で外書きしている。
 5 現在休止中の主要な設備はない。
 6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社他 (東京都港区他)	海運業	事務所用他建物	623
本社 (東京都港区)	海運業	コンテナ等	10,345
本社 (東京都港区)	海運業	電子計算機他一式	75

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
川崎航空サービス㈱	成田ロジスティック センター他	物流・港運 事業	事務所	164

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、設備・機器の代替に加え、増強についても将来の展望を念頭におきつつ、投資効率を見極めながら前向きな姿勢で積極的に対応する方針である。特に、船舶投資に関しては、1隻ごとの採算性を確保し、戦略的な考慮を加えながら、全体の投資余力といったある種の枠のなかで都度計画を固めていくこととしている。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 載貨重量トン数 (千K/T)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手(起工)	完了(竣工)	
海運業	船舶	231,704	38,940	借入金、社 債及び自己 資金	平成16.8 ~平成21.7	平成17.4 ~平成21.12	4,237

(注) 上記の記載は、当社グループ（当社及び連結子会社）にて保有することを予定（計画）している船舶の内、平成17年3月末現在において建造契約が締結されたものを対象としている。

(2) 除却等

該当なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	593,796,875	593,796,875	国内：東京、大阪、名古屋、福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第一部に上場) 国外：フランクフルト、ブラスセル各証券取引所	
計	593,796,875	593,796,875		

なお、フランクフルトおよびブラスセル両証券取引所へは平成16年11月に上場廃止を申請した。フランクフルト証券取引所については平成17年4月4日に上場廃止、ブラスセル証券取引所については平成17年7月29日を日処に上場廃止手続きが終了する予定である。

(2) 【新株予約権等の状況】

【新株予約権】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	92個(注)1	82個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	92,000株	82,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり156円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156円 資本組入額 78円	同左

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役（取締役に準ずる者を含む。以下同じ。）または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から1年間（当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月27日までとする。）は行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	1,914個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,914,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり278円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 278円 資本組入額 139円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役（取締役にあらずる者も含む。以下同じ。）または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間（当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。）は行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	370個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	370,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり663円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 633円 資本組入額 317円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役（取締役にあらずる者も含む。以下同じ。）または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成21年6月29日までとする。)は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

【新株予約権付社債】

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	30,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	42,857,142株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	700円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月5日～ 平成23年3月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 700円 資本組入額 350円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高	30,000百万円	同左

（注） 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価格又は処分価格で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時 価}} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成17年4月4日発行）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数		30,000個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		35,252,643 株
新株予約権の行使時の払込金額		851円（注）
新株予約権の行使期間		平成17年4月18日～ 平成25年3月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 851円 資本組入額 426円
新株予約権の行使の条件		当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		該当なし
新株予約権付社債の残高		30,000百万円

（注） 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価格又は処分価格で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日(注)		593,796		29,689	0	14,534

（注） 太洋日本汽船株式会社株式並びに神戸棧橋株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)による増加額である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		115	94	259	368	14	26,457	27,307	
所有株式数(単元)		336,015	11,198	39,097	123,664	77	81,546	591,597	2,199,875
所有株式数の割合(%)		56.80	1.89	6.61	20.90	0.01	13.79	100.00	

(注) 1 自己株式2,109,694株のうち2,109単元は「個人その他」に、694株は「単元未満株式の状況」に含めている。

なお、自己株式2,109,694株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有高は、2,102,694株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,008	8.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,088	8.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	30,929	5.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	28,045	4.72
みずほ信託退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	22,000	3.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	21,100	3.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,812	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	12,092	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	11,763	1.98
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	10,923	1.83
計		260,762	43.91

(注) 1 みずほ信託退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託の議決権は、川崎重工業株式会社が保持しています。

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、以下のとおり、大量保有報告書写しの送付を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有 株式数 (株)	発行済総数に対 する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・ グローバル・イ ンベスターズ株 式会社	東京都渋谷区 広尾1丁目1 番39号	平成17年 1月14日	平成16年 12月31日	18,372,000	3.09
パークレイズ・ グローバル・イ ンベスターズ、 エヌ・エイ (Barclays Global Investors,N.A.)	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 サン フランシスコ 市 フリーモ ント・ストリ ート45	平成17年 1月14日	平成16年 12月31日	15,403,310	2.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式 等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式 等)	普通株式 4,450,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 587,147,000	587,147	
単元未満株式	普通株式 2,199,875		1単元(1,000株)未満の株 式
発行済株式総数	593,796,875		
総株主の議決権		587,147	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有株式2,102,000株及び相互保有株式2,348,000株である。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権28個)含まれている。
 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式694株及び相互保有株式(株式会社リンコーコーポレーショ
 ン100株)が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川崎汽船(株)	神戸市中央区海岸通8番	2,102,000		2,102,000	0.35
清水川崎運輸(株)	静岡県清水港町一丁目5番 1号	22,000		22,000	0.00
(株)リンコーコーポレーシ ョン	新潟市万代五丁目11番30号	1,983,000		1,983,000	0.33
みずほ信託退職給付信託リ ンコーコーポレーション口 再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海一丁目8 番12号晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワ ーZ棟	343,000		343,000	0.05
計		4,450,000		4,450,000	0.75

(注) 株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権7個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(取締役に準ずる者を含む) 18名 当社従業員 154名 子会社取締役 91名
新株予約権の目的となる株 式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込 金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する 事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(取締役に準ずる者を含む) 22名 当社従業員 273名 子会社取締役 120名
新株予約権の目的となる株 式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込 金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する 事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 53名 子会社取締役 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社及び子会社の取締役(取締役に準ずる者を含む)並びに当社の従業員。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	700,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数(1,000株)を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額とは、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、当該新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 平成17年6月29日株主総会後の取締役会(7月若しくは8月)にて決議予定。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,943,923

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を行うことを重点課題として位置づけ、企業体質の充実・強化のための内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としている。配当金については、1株当たり10円での安定配当と当期純利益の2割を目処とした配当を基本としているが、今後は中期経営計画“K”LINE Vision 2008の最終年度に向けて、この割合を高めていき、株主の皆様への更なる利益の還元に努める。内部留保資金については、財務体質の強化及び、今後予想される経営環境の変化に対応し、さらに事業規模拡大を図るための設備投資等に充当していく所存である。

当期の配当金については、中期経営計画“K”LINE Vision 2008の最終目標利益を上回るなど、順調な業績を挙げることができたことから、1株当たり7円50銭の中間配当を実施し、同9円の期末配当を実施することとした。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は平成16年11月11日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	233	238	280	570	795
最低(円)	152	144	143	261	421

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	780	719	716	706	784	795
最低(円)	678	637	655	647	697	720

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		崎 長 保 英	昭和14年7月9日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任 平成17年4月 当社代表取締役会長就任(現) (主要な兼職の状況) Kawasaki (Australia) Pty ,Limited (Director/Chairman)	79
代表取締役 社長		前 川 弘 幸	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役就任 連結経営推進室長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現) (主要な兼職の状況) 日本貨物航空株式会社(取締役) “K” Line America Inc. (Director)	94
代表取締役 専務取締役		長谷川 陽 一	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 自動車船部長 平成11年7月 当社理事就任 自動車船部長 平成12年6月 当社取締役就任 総務部人事グループ部長 平成13年6月 解、人事グループ長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現) (主要な兼職の状況) Orient Sea Highway Services Co., Limited (Director/Vice Chairman)	39
代表取締役 専務取締役		塩 田 哲 夫	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 経理部財務グループ部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現) (主要な兼職の状況) 神戸棧橋株式会社(代表取締役社長)	50
代表取締役 専務取締役		吉 田 克 衛	昭和22年6月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年12月 油槽船部長 平成11年6月 当社取締役就任 油槽船部長 平成13年4月 油槽船グループ長 平成13年6月 解、油槽船グループ長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役		清水 俊 雄	昭和22年 1月 6日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 7月 コンテナ船事業部長 平成13年 4月 コンテナ船事業グループ長 平成14年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社常務取締役就任 平成17年 4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現) (主要な兼職の状況) “ K ” Line America Inc. (Director)	23
常務取締役		神 坂 信 也	昭和20年11月19日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 7年 7月 名古屋支店長 平成11年 6月 当社取締役就任 名古屋支店長 平成13年 6月 解、名古屋支店長 平成14年 6月 当社常務取締役就任(現) (主要な兼職の状況) 株式会社ケイ・エム・ディ・エス (代表取締役社長) 株式会社ケイラインジャパン(代表取締役社長)	43
常務取締役		久保島 暁	昭和24年 2月 2日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 7月 情報システム室長 平成11年 6月 当社取締役就任 平成12年 6月 情報システム室長 解、情報システム室長 平成14年 6月 当社常務取締役就任(現) (主要な兼職の状況) 株式会社ケイライン システムズ (代表取締役社長) 太洋日本汽船株式会社(監査役) “ K ” Line Global Systems, Inc.(Director/President)	50
常務取締役		河 又 史	昭和22年 2月22日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 9年 7月 定航部長 平成10年 7月 コンテナ船事業部長 平成11年 7月 当社理事就任 コンテナ船事業部長 平成12年 6月 当社取締役就任 平成14年 4月 欧州駐在 平成15年 4月 当社常務取締役就任(現) 欧州駐在 (主要な兼職の状況) “ K ” Line (Deutschland) GmbH (Managing Director) “ K ” Line (Europe) Limited. (Director/CEO) “ K ” Line Bulk Shipping (UK) Limited (Managing Director) “ K ” Line Holding (Europe) Limited (Managing Director) “ K ” Line Italia S.R.L (Director/Chairman) “ K ” Line (Belgium) N.V. (Managing Director)	26
常務取締役		宗 田 繁	昭和24年 6月30日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 7月 不定期船部長 平成11年 7月 不定期船部鉄鋼原料グループ 部長兼不定期船部企画調整室長 平成12年 6月 当社取締役就任 平成15年 4月 当社常務取締役就任(現) (主要な兼職の状況) ケイラインマリンテクノサービス株式会社 (代表取締役社長)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		堤 則 夫	昭和23年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 船舶部船舶技術グループ部長 平成11年7月 船舶部船舶技術グループ部長 兼船舶部船舶管理グループ調査 役 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現)	33
常務取締役		守 田 敏 則	昭和24年9月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 自動車船第二グループ部長 平成13年4月 自動車船第二グループ長 平成13年12月 自動車船企画調整グループ長 兼自動車船第二グループ長 平成14年6月 当社取締役就任 自動車船企画調整グループ長 平成14年12月 解、自動車船企画調整グループ長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現)	26
常務取締役		石 井 繁 礼	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 エネルギー資源輸送部長 平成11年7月 エネルギー資源輸送部電力炭グ ループ部長 平成13年4月 電力炭グループ長 平成14年6月 当社取締役就任 電力炭グループ長 平成15年3月 解、電力炭グループ長 平成16年1月 電力炭グループ長 平成16年3月 解、電力炭グループ長 平成17年4月 当社常務取締役就任(現)	23
常務取締役		大 田 美 行	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 不定期船部一般不定期船グルー プ部長 平成12年7月 不定期船部企画調整室長 兼不定期船部一般不定期船グル ープ部長 平成13年4月 不定期船企画調整グループ長 兼一般不定期船グループ長 平成14年6月 当社取締役就任 不定期船企画調整グループ長 兼一般不定期船グループ長 平成16年3月 解、不定期船企画調整グループ長 平成17年4月 当社常務取締役就任(現)	8
常務取締役		勝 瑞 護	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 定航部専任部長 平成11年7月 “K” Line (Hong Kong) Ltd. Managing Director (出向) 平成15年4月 経営企画グループ長 平成15年6月 当社取締役就任 経営企画グループ長 兼中国事業推進室長 平成16年6月 解、経営企画グループ長 兼中国事業推進室長 平成17年4月 当社常務取締役就任(現) (主要な兼職の状況) 川崎近海汽船株式会社 (監査役) 株式会社リンコーコーポレーション (取締役) “K” Line Realty (N.J.), Inc. (Director/President) “K” Line America, Inc. (Director) “K” Line New York, Inc. (Director/President)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		安居 尚	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 エネルギー資源輸送部LNGグループ部長 平成13年4月 LNGグループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現) LNGグループ長 平成15年3月 解、LNGグループ長 (主要な兼職の状況) Northern LNG Transport Co., Limited (Director/Chairman) Northern LNG Transport Co., Limited (Director/Chairman) Enersea Transport LLC (Board of Managers)	21
取締役		鈴木 敏 男	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 “K” Line America, Inc. Vice President (出向) 平成15年4月 同社 President & Chief Executive Officer (出向) 平成15年6月 当社取締役就任(現) 米国駐在 (主要な兼職の状況) “K” Line America, Inc. (President/Chief Executive Officer) “K” Line New York, Inc. (Director/Executive Vice President) “K” Line Realty (N.J.) Inc. (Director) “K” Line Canada, Limited (Chairman/President) International Transportation Service, Inc.(Director)	10
取締役		江口 光 三	昭和23年10月21日生	昭和47年5月 当社入社 平成4年4月 船長 平成9年7月 船舶部運航技術グループ部長 代理 平成14年2月 安全運航グループ長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 安全運航グループ長 平成16年6月 解、安全運航グループ長 (主要な兼職の状況) 太洋日本汽船株式会社(監査役)	5
取締役		吉井 巧	昭和26年1月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 自動車船部専任部長 平成13年1月 “K” Line America, Inc. Senior Vice President (出向) 平成15年1月 自動車船企画調整グループ長 平成15年4月 自動車船事業グループ長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 自動車船事業グループ長 平成17年1月 解、自動車船事業グループ長 (主要な兼職の状況) “K” Line Auto Carriers Beteiligungs GMBH (Managing Director) “K” Line European Sea Highway Services GmbH (Director) Orient Sea Highway Services Co., limited(Director)	5
取締役		小田 和 之	昭和22年12月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 “K” Line America, Inc. リッチモンド(出向) 平成16年7月 “K” Line (China), Ltd. 取締役社長(出向)(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	3
取締役	油槽船 グループ長	大津 明	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 経理部長 平成13年4月 経理グループ長 平成13年7月 油槽船グループ長(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		皆川 善一	昭和24年11月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年7月 財務部長 平成13年4月 財務グループ長 平成13年7月 経営企画グループ長 平成15年4月 “K” Line (Hong Kong) Ltd. 取締役社長(出向)(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	9
取締役	鉄鋼原料 グループ長	朝倉 次郎	昭和25年7月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年7月 不定期船部鉄鋼原料グループ長 平成13年4月 鉄鋼原料グループ長(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	11
取締役	経営企画 グループ長	佐伯 隆	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 コンテナ船事業グループ長 平成16年7月 経営企画グループ長(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	10
取締役	コンテナ船 事業グループ長	村上 英三	昭和28年2月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年7月 コンテナ船事業グループ長(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	26
監査役 (常勤)		出井 治	昭和16年11月23日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年7月 川崎近海汽船株式会社入社 理事経理部長 平成6年7月 同社取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任(現)	4
監査役 (常勤)		村井 隆次	昭和18年6月18日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行 (現 株式会社みずほフィナン シャルグループ) 入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行 取締役ロンドン支店長 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成14年4月 みずほ総合研究所株式会社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 株式会社みずほフィナンシャル グループ 理事 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現) (主要な兼職の状況) 日東物流株式会社(監査役) 川崎航空サービス株式会社(監査役)	5
監査役 (常勤)		大滝 光一	昭和21年11月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年7月 “K” Line(Deutschland)GmbH (出向) 平成10年6月 総務部情報広報室長 平成13年4月 情報広報グループ長 平成13年6月 経営企画グループ 平成15年6月 経営企画グループ兼 中国事業推進室 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		山下 健悟	昭和15年1月8日生	昭和39年4月 川崎航空機工業株式会社入社 (現 川崎重工業株式会社) ジェットエンジン技術課 平成12年4月 川崎重工業株式会社 ガスタービン・機械事業本部 ガスタービン事業部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社代表取締役常務就任 ガスタービン・機械カンパニー プレジデント 平成15年4月 同社取締役 平成15年6月 同社顧問(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	
計					691

(注) 監査役村井隆次及び山下健悟の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

企業がその社会的責任を果たし、株主等ステークホルダーの負託に応え、持続的に成長していくには、コーポレート・ガバナンスを確保していくことが必須である。

当社は2009年3月までの5ヵ年の新経営計画「“K”LINE Vision2008」において、コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスク・マネジメントの整備強化を、取り組むべき基本的な課題のひとつとしている。グループ全体に企業倫理を徹底しつつ、有機的かつ効率的ガバナンスの仕組みを構築し、収益・財務体質の強化と相俟ってコーポレート・ブランド価値を高め得るよう、継続的に努力して行く。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（当項目末尾に記載の模式図ご参照）

当社は、取締役会及び監査役会がコーポレート・ガバナンス体制の構築・運営と監視にそれぞれがあたるとともに、委員会その他の機関を通じ体制の充実化の取り組みを行っている。従って商法に定める類型としては監査役設置会社であり、その機能については以下に記載の通りである。

会社の機関の内容

・取締役会、監査役会

〔取締役会〕取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関であり、毎月1回以上開催されている。取締役会には全監査役が出席する。

〔監査役会〕4名の在任監査役中2名は商法特例法に定める社外監査役である。監査役会で監査方針・監査計画等を策定し機能的・機動的監査の実施を目指している。従来の監査役体制を継続し、取締役会やその他の重要会議に出席し独自の視点から経営執行状況についての監査や、会社業務執行状況に対する監査を行っている。社外監査役を含む監査役には専従スタッフを配している。

・委員会その他の機関

その他のコーポレート・ガバナンスの体制に属する機関としては下記の外、本項に記載したリスク管理体制に関わる委員会がある。

〔役員協議会〕取締役会に加え、全取締役が出席する役員協議会を原則として隔週、監査役の出席も得て開催し、意思決定を迅速化するとともに、コンプライアンスの徹底を図っている。

〔投資委員会〕投資については、グループ会社における投資も含め、投資能力を勘案しつつ最大の投資効率を図るため、役員協議会に準じたメンバーによる投資委員会を随時開催し、基本計画及び重要案件を審議決定している。

〔経営会議〕代表取締役間の意見交換、及び業務担当取締役が代表取締役に重要事項等を説明し意見交換する場所として、原則として週1回経営会議を開催し、経営判断・方向付けに係る透明性と迅速性のより一層の徹底を図っている。

内部統制システムの整備の状況（当項目末尾に記載の模式図点線内ご参照）

内部統制は、代表取締役並びにその監督の下で業務担当取締役及び各部門長が枠組みを構築し有効性を評価し、その機能を確保していく責務を負っている。平成16年7月に新設された内部監査室は、内部統制の構築・維持に関する取締役の責務遂行を、内部監査による自己検証や改善提案を通じて支援する役割を担っている。監査役は、取締役による内部統制の構築とその仕組みが有効に機能することの監視を行う。

リスク管理体制

経営上の諸々のリスクを認識し、それに備え、リスクが顕在化した時にも企業の社会的責任を果たし得るよう、平成16年3月、危機・リスク管理体制を再構築した。船舶運航に伴うリスク、災害リスク等、リスクを四分類し夫々に対応する委員会を位置付け、更にこの四委員会を束ね危機・リスク管理活動全般を掌握・推進する組織として、危機管理委員会を設置した。

委員会名	機能	事務局
危機管理委員会	リスク管理全体の統括	経営企画グループ
安全運航推進委員会	船舶事故（海洋汚染含む）の予防及び対応	安全運航グループ
災害対策委員会	大災害への対応及び平時の準備	人事グループ
コンプライアンス委員会(注)	コンプライアンス上の問題に対応	コンプライアンス対応室
経営リスク委員会	その他諸々の経営上のリスク対応	経営企画グループ

(注)平成15年4月1日に設置されたコンプライアンス委員会は、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むとともに、内部通報制度による通報の取扱いも行い、複数の情報収集ルートから得たコンプライアンス上の問題に対応する機関となっている。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査を担う内部監査室は現在専従者3名が従事している。内部監査室と監査役は連携して監査業務を実施しており、監査役は従来通り取締役の業務執行を監査するという見地から業務を遂行、内部監査室は内部統制（internal control）の立場からもっぱら経営の効率性、財務報告の信頼性向上及びコンプライアンスの確保について取締役の業務執行を内部監査することとしている。さらに、会計監査人は、内部監査室の内部監査業務を助言・指導するとともに、監査役と協働しつつ当社の会計監査を実施している。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 啓之	新日本監査法人	19年（注1）
西村 嘉彦	新日本監査法人	-（注2）
柳 年哉	新日本監査法人	-（注2）

(注1)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

(注2)継続監査年数が7年を超えないため記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補	その他の補助者
15名	8名	1名

その他

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	620百万円
監査役を支払った報酬	108百万円
計	729百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の報酬	
計	32百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年6月末現在で、社外監査役2名及びその近親者、並びに彼らが取締役に就任する会社と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の関係はない。

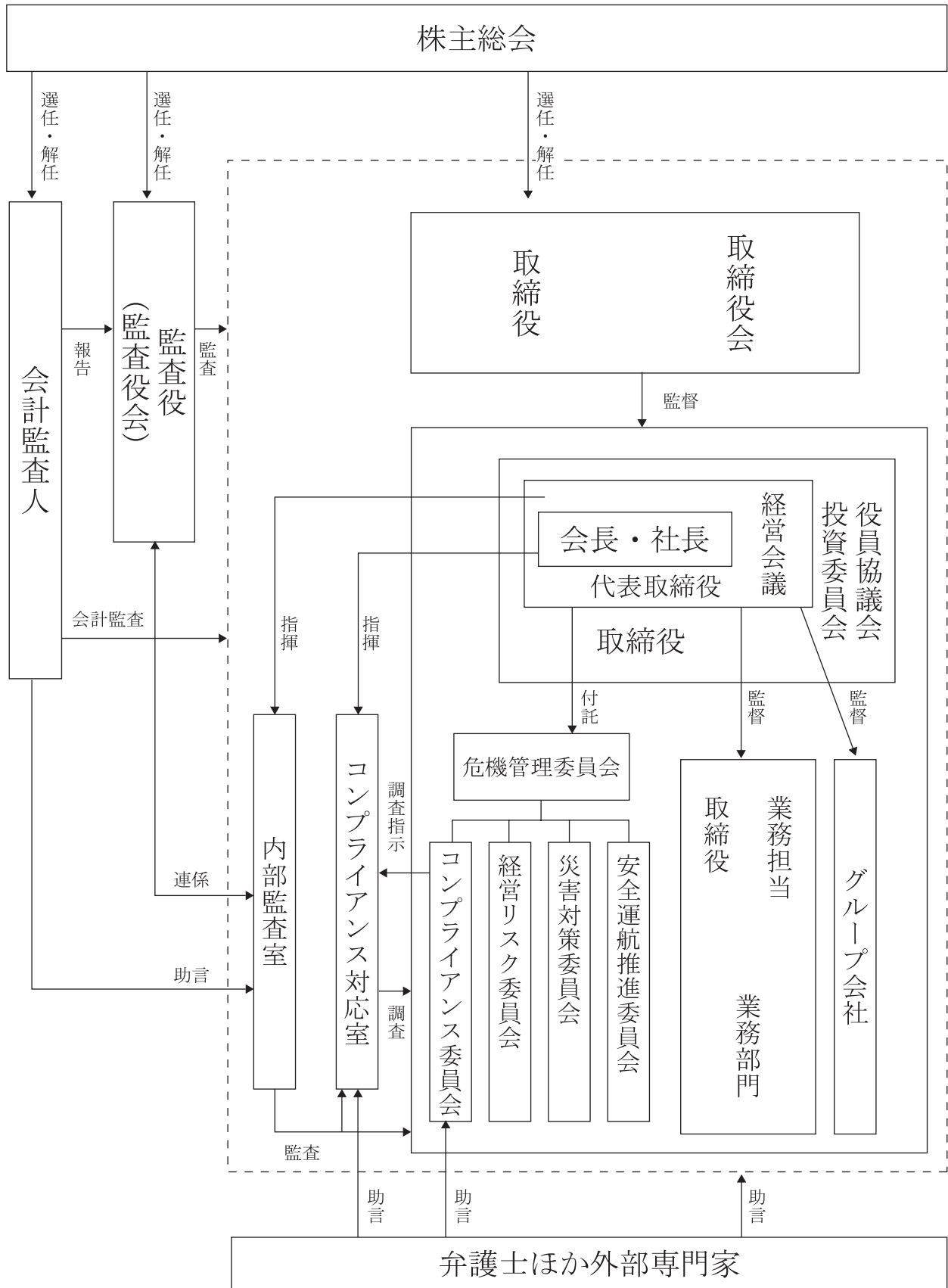
(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの一層の充実、強化を目的に、平成16年7月1日、内部監査室を設置した。当社及びグループ会社のリスク管理や、合法的・効率的業務活動を支える内部統制システムが、健全かつ有効に機能しているかを、自主的にチェックする監視体制を構築するものである。

コンプライアンス意識のより一層の徹底のため、平成16年9月、役員及び従業員が遵守すべき事柄をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、当社役員及び従業員並びに主要な子会社の社長に配布した。

当社は、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守するため、社内体制の整備に努めている。平成17年3月25日開催の取締役会において、個人情報保護方針及び個人情報管理規程を策定し、保護方針は直ちにホームページ上に掲載している。引き続き、当社及び当社関係会社内にある個人情報の洗い出しと分類を行うとともに、当社及び当社関係会社の社員に対し、個人情報についての意識を高めるための研修・教育を実施する等、個人情報保護の社内体制固めに努める所存である。

業務遂行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みについての模式図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
海運業収益及び その他営業収益		724,666	100.0	828,443	100.0
売上原価					
海運業費用及び その他営業費用	2	601,552	83.0	666,099	80.4
売上総利益		123,113	17.0	162,343	19.6
販売費及び一般管理費	1 ・ 5	52,579	7.3	54,289	6.6
営業利益		70,534	9.7	108,053	13.0
営業外収益					
1 受取利息		1,065		975	
2 受取配当金		839		1,055	
3 持分法による投資利益		528		790	
4 為替差益		-		479	
5 その他営業外収益		827	0.4	840	0.5
営業外費用					
1 支払利息		5,451		4,546	
2 為替差損		5,643		-	
3 その他営業外費用		135	1.5	412	0.6
経常利益		62,564	8.6	107,235	12.9
特別利益					
1 投資有価証券売却益		693		269	
2 固定資産売却益	3	936		1,286	
3 その他特別利益		230	0.3	424	0.2
特別損失					
1 投資有価証券売却損		2,195		28	
2 固定資産売却損	4	4,974		87	
3 減損損失	6	-		7,037	
4 関係会社清算損	7	-		3,442	
5 その他特別損失		2,228	1.3	3,108	1.6
税金等調整前当期純利益		55,026	7.6	95,510	11.5
法人税、住民税及び事業税		20,103		37,420	
法人税等調整額		857	2.9	3,209	4.1
少数株主利益		870	0.1	1,446	0.2
当期純利益		33,196	4.6	59,852	7.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,534		14,535
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	-	-
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			14,535		14,534
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,694		66,964
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		33,196		59,852	
2 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高		32		-	
3 連結子会社の除外に伴う 利益剰余金増加高		142		0	
4 土地再評価差額金の取崩 しによる利益剰余金増加 高		-	33,371	0	59,853
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,926		7,395	
2 役員賞与		153		225	
3 連結子会社の増加による 利益剰余金減少高		2		1	
4 自己株式処分差損		-		8	
5 土地再評価差額金の取崩 しによる利益剰余金減少 高		19	6,101	1,704	9,334
利益剰余金期末残高			66,964		117,483

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	23,370		31,831	
2 受取手形及び営業未収金		75,986		90,121	
3 短期貸付金		11,830		8,536	
4 有価証券		54		28	
5 たな卸資産		9,303		12,186	
6 繰延及び前払費用		21,507		26,587	
7 その他流動資産		15,638		18,643	
8 貸倒引当金		1,046		863	
流動資産合計		156,643	28.0	187,071	30.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	1	171,699		168,947	
2 建物及び構築物	3	29,131		26,925	
3 機械装置及び運搬具		6,580		8,674	
4 土地	4	35,446		34,144	
5 建設仮勘定		34,322		33,763	
6 その他有形固定資産		3,793		3,436	
有形固定資産合計		280,973	50.2	275,891	45.6
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		77		27	
2 その他無形固定資産		5,837		6,142	
無形固定資産合計		5,914	1.1	6,170	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	80,201		89,477	
2 長期貸付金	3	15,214		19,166	
3 繰延税金資産	4	3,715		4,245	
4 再評価に係る繰延税金資産		219		219	
5 その他の長期資産	2	16,612		23,611	
6 貸倒引当金	4	423		542	
投資その他の資産合計		115,539	20.7	136,176	22.5
固定資産合計		402,427	72.0	418,238	69.1
繰延資産					
社債発行費					
繰延資産合計		63	0.0	21	0.0
資産合計		559,135	100.0	605,331	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		61,017		66,467	
2		5,000		3,000	
3	3	66,768		47,670	
4		16,656		28,206	
5		2,220		2,344	
6		1,456		1,344	
7		24,966		28,914	
流動負債合計		178,086	31.9	177,948	29.4
固定負債					
1		46,000		43,000	
2		151,483		135,983	
3	4	2,061		3,105	
4		13,063		11,636	
5		2,135		2,553	
6		9,680		11,301	
7		11,102		8,251	
8		16,560		21,109	
固定負債合計		252,085	45.1	236,941	39.2
負債合計		430,172	77.0	414,890	68.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,956	1.4	9,164	1.5
(資本の部)					
資本金		29,689	5.3	29,689	4.9
資本剰余金		14,535	2.6	14,534	2.4
利益剰余金		66,964	11.9	117,483	19.4
土地再評価差額金		5,093	0.9	6,797	1.1
その他有価証券評価差額金		11,801	2.1	16,642	2.7
為替換算調整勘定		6,310	1.1	3,110	0.5
自己株式		767	0.1	761	0.1
資本合計		121,006	21.6	181,276	29.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		559,135	100.0	605,331	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,026	95,510
減価償却費		24,203	23,270
償却費		1,354	1,363
減損損失		-	7,037
退職給付引当金の減少額		1,487	1,426
役員退職慰労引当金の増加額		90	418
特別修繕引当金の増加額		2,273	1,651
受取利息及び受取配当金		1,905	2,030
支払利息		5,451	4,546
投資有価証券等売却損益		1,501	368
有形固定資産売却益		936	1,286
有形固定資産売却損		4,974	87
関係会社清算損益			3,348
売上債権の増加額		7,399	15,559
仕入債務の増加額		3,431	5,219
たな卸資産の増減額(増加は)		1,320	2,902
短期資産の増加額		3,100	6,397
その他		6,535	5,608
小計		91,335	118,090
利息及び配当金の受取額		1,905	1,977
利息の支払額		5,485	4,594
法人税等の支払額		9,204	26,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,550	89,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出		13,426	3,124
投資有価証券等の売却による収入		13,332	1,450
有形固定資産の取得による支出		57,705	73,612
有形固定資産の売却による収入		26,743	47,610
無形固定資産の取得による支出		1,319	2,163
長期貸付による支出		12,702	13,826
長期貸付金の回収による収入		1,250	3,720
その他		7,948	5,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,775	34,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		7,232	9,781
長期借入による収入		31,254	23,094
長期借入金返済等に係る支出		61,589	48,200
社債発行による収入		29,935	-
社債の償還による支出		7,500	5,000
配当金の支払額		5,908	7,387
少数株主への配当金の支払額		93	105
その他		469	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,602	47,428
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,224	128
現金及び現金同等物の増加額		3,948	7,740
現金及び現金同等物の期首残高		18,780	23,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		398	629
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額			0
現金及び現金同等物の期末残高		23,127	31,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 177社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、重要性の観点より“K” LINE (CHINA) LTD.、“K” LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH、AKASHI BRIDGE SHIPPING S. A. 他36社を新たに連結子会社に含めた。 なお、内外運輸(株)を存続会社、新東運輸(株)を消滅会社として両社が合併し、(株)シーゲート コーポレーションと商号変更した。 また、BROADWAY MARITIME SHIPPING CO.,LTD. 他2社は会社清算等により除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。 なお、当連結会計年度から重要性の観点よりMONSON AGENCIES AUSTRALIA PTY LTDを持分法適用会社に含めた。 また、KIC ACQUISITION CO.は株式の売却により持分法適用会社から除外した。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 186社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、重要性の観点より“K” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED他15社を新たに連結子会社に含めた。 なお、“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.他6社は会社清算等により除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。	(2) 同左
(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(3) 同左
(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(4) 同左
(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。	(5) 同左
<p>ニ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ニ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用している。</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段として、デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金がある。</p> <p>b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスクである。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p>
<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 当社(川崎汽船㈱)及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規程に則って執行・管理している。この規程はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は7,037百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」を別掲して表示していたが、当連結会計年度において「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は36百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」を別掲して表示していたが、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は113百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付による支出」（前連結会計年度 817百万円）及び「長期貸付金の回収による収入」（前連結会計年度 782百万円）を別掲して表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「その他特別損失」に含めて表示していた「関係会社清算損」（前連結会計年度0百万円）を当連結会計年度において別掲して表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社清算損益」（前連結会計年度0百万円）を当連結会計年度において別掲して表示している。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 24,919百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,534百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,495百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 655百万円</p> <p>2 これに含まれる引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 724百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,064百万円</p> <p>特別修繕引当金繰入額 4,087百万円</p> <p>3 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 542百万円</p> <p>土地・建物 333百万円</p> <p>4 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 4,035百万円</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 17百万円</p>	<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 25,867百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,400百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,750百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 675百万円</p> <p>2 これに含まれる引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 726百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 924百万円</p> <p>特別修繕引当金繰入額 4,811百万円</p> <p>3 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 359百万円</p> <p>土地 862百万円</p> <p>4 主な固定資産売却損の内容</p> <p>土地 65百万円</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 5百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、遊休資産等について地価の下落等により回収可能価額まで減額し当該減少額7,037百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失を認識した主要な資産は以下の通りである。</p> <p>場所 神戸市東灘区</p> <p>種類 土地</p> <p>用途 遊休地</p> <p>減損損失 4,518百万円</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額を使用している。</p> <p>7 関係会社清算損の主な内訳</p> <p>KLINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 2,863百万円</p> <p>RIOSHIP CO.,LTD. 478百万円</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 275,770百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 281,015百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 14,900百万円 その他の長期資産(出資金) 578百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 16,219百万円 その他の長期資産(出資金) 769百万円
3 担保に供した資産	3 担保に供した資産
種類 期末簿価	種類 期末簿価
船舶 122,742 百万円	船舶 119,236 百万円
土地・建物 29,364	土地・建物 19,771
その他 6,542	その他 5,266
合計 158,649	合計 144,273
担保を供した債務	担保を供した債務
債務区分 期末簿価	債務区分 期末簿価
短期借入金 18,378 百万円	短期借入金 15,072 百万円
長期借入金 95,940	長期借入金 90,099
合計 114,319	合計 105,172
4 当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債もしくは再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	4 当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債もしくは再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。
一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。その結果、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。	一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。その結果、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,872百万円 (持分相当額)	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,035百万円 (持分相当額)
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。ただし、一部土地については、第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、もしくは同条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。ただし、一部土地については、第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、もしくは同条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
5 偶発債務			5 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(株)ワールド流通センター	2,661	倉庫建設資金借入金	(株)ワールド流通センター	2,471	倉庫建設資金借入金
六甲物流(株)	894	"	CAMARTINA SHIPPING INC	2,178	船舶設備資金借入金等
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	701	物流施設資金借入金	PENINSULA LNG TRANSPORT No.1 LTD	1,586	"
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	528	金利スワップ	PENINSULA LNG TRANSPORT No.2 LTD	1,551	"
共立運輸(株)	327	運転資金借入金	PENINSULA LNG TRANSPORT No.3 LTD	1,544	"
その他20件	1,602	運転資金借入金等	六甲物流(株)	835	倉庫建設資金借入金
合計	6,715		その他20件	2,948	運転資金借入金等
(注) 上記保証債務の他、1社の設備資金借入金等に対する保証予約が89百万円ある。			合計		
			13,116		
(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容
日本郵船(株)	42,715	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	36,377	共有船舶相互連帯債務
(株)商船三井	34,590	"	(株)商船三井	29,686	"
飯野海運(株)	3,764	"	飯野海運(株)	3,244	"
その他 3件	408	共有船舶相互連帯債務他	その他 3件	340	共有船舶相互連帯債務他
合計	81,478		合計	69,649	
6 受取手形裏書譲渡高		4百万円	6 受取手形裏書譲渡高		5百万円
7 当社の発行済株式総数は、普通株式593,796,875株である。			7 当社の発行済株式総数は、普通株式593,796,875株である。		
8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,831,450株である。			8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,595,891株である。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,370百万円	現金及び預金勘定	31,831百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334
容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券	0	容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券	0
現金及び現金同等物	23,127	現金及び現金同等物	31,497

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,808</td> <td style="text-align: right;">3,053</td> <td style="text-align: right;">38,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,633</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,175</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> <td style="text-align: right;">26,722</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	35,808	3,053	38,861	減価償却累計額 相当額	10,633	1,505	12,139	期末残高相当額	25,175	1,547	26,722	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,127</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> <td style="text-align: right;">55,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,329</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> <td style="text-align: right;">16,204</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,797</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> <td style="text-align: right;">39,372</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	52,127	3,449	55,576	減価償却累計額 相当額	14,329	1,874	16,204	期末残高相当額	37,797	1,574	39,372
	その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	35,808	3,053	38,861																														
減価償却累計額 相当額	10,633	1,505	12,139																														
期末残高相当額	25,175	1,547	26,722																														
	その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	52,127	3,449	55,576																														
減価償却累計額 相当額	14,329	1,874	16,204																														
期末残高相当額	37,797	1,574	39,372																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,756</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,150</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,756	百万円	1年超		22,394		合計		26,150		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,741</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,938</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		5,741	百万円	1年超		33,938		合計		39,679									
1年以内		3,756	百万円																														
1年超		22,394																															
合計		26,150																															
1年以内		5,741	百万円																														
1年超		33,938																															
合計		39,679																															
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,053</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		5,053	百万円	減価償却費相当額		4,447		支払利息相当額		1,311		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,811</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,320</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		5,811	百万円	減価償却費相当額		4,780		支払利息相当額		1,320									
支払リース料		5,053	百万円																														
減価償却費相当額		4,447																															
支払利息相当額		1,311																															
支払リース料		5,811	百万円																														
減価償却費相当額		4,780																															
支払利息相当額		1,320																															
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	同左																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																
主として、リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっている。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,621</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">83,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">98,052</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		14,621	百万円	1年超		83,430		合計		98,052		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,799</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">122,509</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		16,799	百万円	1年超		105,710		合計		122,509									
1年以内		14,621	百万円																														
1年超		83,430																															
合計		98,052																															
1年以内		16,799	百万円																														
1年超		105,710																															
合計		122,509																															

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,298	52,530	19,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	78	86	7
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,377	52,617	19,239
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	597	509	88
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12	12	0
	社債	-	-	-
	その他	13	13	0
	(3) その他	560	536	23
	小計	1,183	1,071	112
合計		34,561	53,689	19,127

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
12,496	693	2,195

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,666

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等	0	11	86
社債	-	-	-
その他	13	-	-
(2) その他	40	-	-
合計	53	11	86

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,596	60,546	26,950
	(2) 債券			
	国債・地方債等	81	87	6
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	33,677	60,634	26,957
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	618	533	84
	(2) 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債			
	その他	7	6	0
(3) その他	540	505	34	
	小計	1,180	1,061	119
合計		34,858	61,695	26,837

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,369	269	28

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,589

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等	0	12	841
社債			
その他	7		
(2) その他	20		
合計	28	12	841

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の目的、方針、内容 当企業集団は通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、これを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しており、ヘッジ対象のない投機目的には利用しない方針である。通貨デリバティブ取引では主として通貨スワップと通貨オプション及び為替先物予約を、金利デリバティブ取引では主として金利スワップを利用している。このほかのデリバティブ取引では燃料油スワップ取引と運賃先物取引をヘッジ目的に限定して利用している。</p> <p>(2) リスクの内容 デリバティブ取引に係るリスクの主要なものとして市場リスクと信用リスクがある。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスクに、金利デリバティブは金利変動リスクに、燃料油スワップ取引は燃料油価格変動リスクに、運賃先物取引は運賃あるいは傭船料変動リスクに晒されている。当社(川崎汽船株)及び連結子会社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有する市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは極小化されている。信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受出来なくなるリスクである。当社(川崎汽船株)及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>(3) リスク管理体制 当社(川崎汽船株)では決裁基準規程及び業務取扱細則に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関して定めている。この規程はデリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を超えて行われることによって想定していた以上の損失を被ることを防止すると共に、社内における相互牽制並びに経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。営業資産の取得のための債務、燃料油ならびに運賃収入に係るデリバティブ取引については営業部門が、その他のデリバティブ取引については財務グループが主管部となり、全てのデリバティブ取引が経営機関に付議もしくは報告される。その後のポジションの管理は財務グループが行い定期的に且つ必要に応じて経営機関に報告する。 また、連結子会社のデリバティブ取引も同様に各社の社内規程に則って執行・管理されているとともに、各決算期毎に当社(川崎汽船株)に対し、各社の取引毎の契約額及び時価等の情報が報告されている。</p>	<p>(1) 取引の目的、方針、内容 同左</p> <p>(2) リスクの内容 同左</p> <p>(3) リスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) その他 金利スワップ取引における想定元本は約定者相互の利払額を計算する際に用いる仮定の元本であり、当該デリバティブ取引の市場リスク量を表すものではない。各デリバティブ取引の評価損益は決算日時点における評価を表し、必ずしも当社(川崎汽船株)及び連結子会社が実際に受払いする金額を表すものではない。また、これら評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表すものであり被ヘッジ対象物を含めたところでの公正価値を表すものではない。	(4) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべて繰延ヘッジ処理、特例処理および振当処理を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ 退職給付債務	31,620百万円
ロ 年金資産	15,593
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,027
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	2,964
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,063
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	13,063

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

イ 勤務費用	1,680百万円
ロ 利息費用	516
ハ 期待運用収益	108
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	510
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,598

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2%
ハ 期待運用収益率	主として0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	30,523百万円
ロ 年金資産	17,071
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,452
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	1,815
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,636
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	11,636

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	1,587百万円
ロ 利息費用	489
ハ 期待運用収益	118
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	418
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,376

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2%
ハ 期待運用収益率	主として0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,663百万円	4,287百万円
減損損失		3,764
未実現損益に係る消去額	1,477	1,221
その他の引当金	2,241	2,304
営業未払金自己否認額	2,007	2,367
その他	5,086	4,897
繰延税金資産小計	15,476	18,843
評価性引当額	471	933
繰延税金資産合計	15,004	17,909
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,799	1,254
圧縮記帳積立金	2,073	2,315
その他有価証券評価差額金	7,150	10,118
その他	2,208	1,099
繰延税金負債合計	13,232	14,787
繰延税金資産(負債)の純額	1,771	3,122

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	622,118	89,885	12,662	724,666	-	724,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,093	52,407	9,049	64,551	(64,551)	-
計	625,212	142,293	21,712	789,217	(64,551)	724,666
営業費用	563,945	134,230	20,442	718,618	(64,486)	654,132
営業利益	61,267	8,062	1,269	70,599	(65)	70,534
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	473,069	106,965	44,283	624,319	(65,183)	559,135
減価償却費	20,287	4,217	1,053	25,558	-	25,558
資本的支出	52,593	5,962	835	59,392	-	59,392

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	海運業 (百万円)	物流・港運 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	713,960	101,709	12,773	828,443	-	828,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,320	55,143	9,549	68,013	(68,013)	-
計	717,281	156,853	22,322	896,457	(68,013)	828,443
営業費用	619,473	147,988	21,239	788,701	(68,311)	720,389
営業利益	97,807	8,864	1,082	107,755	298	108,053
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	513,261	114,955	29,672	657,889	(52,557)	605,331
減価償却費	19,101	4,746	785	24,633	-	24,633
減損損失	4,684	2,337	15	7,037	-	7,037
資本的支出	65,028	9,190	3,244	77,463	-	77,463

(注) イ 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分している。

ロ 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
海運業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物流・港運事業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
その他の事業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

ハ 営業費用及び減価償却費は長期前払費用の償却費を含んでおり、また資本的支出は長期前払費用を含んでいる。

ニ 事業区分名称の変更

当連結会計年度より、従来「海運業(水運業)」と表示していた事業区分の名称を「海運業」へ、「運輸に付帯するサービス業」と表示していた事業区分の名称を「物流・港運事業」へ変更した。この事業区分名称の変更は、事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、主要な事業の内容についての変更はない。

ホ 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用したことにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度末の資産は海運業セグメントにおいて2,922百万円、物流・港運事業セグメントにおいて1,385百万円、その他の事業セグメントにおいて15百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	687,839	13,928	6,938	15,906	53	724,666	-	724,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,280	19,587	4,863	10,933	793	43,458	(43,458)	-
計	695,120	33,516	11,801	26,839	847	768,124	(43,458)	724,666
営業費用	631,153	33,034	11,545	21,255	728	697,717	(43,585)	654,132
営業利益	63,967	481	256	5,583	118	70,407	127	70,534
資産	524,990	23,047	29,295	30,203	2,089	609,626	(50,490)	559,135

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	772,720	18,840	9,820	27,062	0	828,443	-	828,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,761	19,432	4,988	12,546	920	44,649	(44,649)	-
計	779,481	38,272	14,808	39,609	920	873,093	(44,649)	828,443
営業費用	681,703	38,611	14,339	30,058	775	765,488	(45,099)	720,389
営業利益	97,777	(338)	469	9,550	144	107,604	449	108,053
資産	550,393	27,624	16,196	43,962	1,817	639,994	(34,663)	605,331

(注) イ 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

ロ 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス

(3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア

(4) その他の地域.....オーストラリア

ハ 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用したことにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度末の資産は日本セグメントにおいて4,324百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	豪州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	196,891	139,696	113,963	76,254	62,718	589,524
連結売上高(百万円)						724,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	19.3	15.7	10.5	8.7	81.4

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	232,641	151,552	149,100	95,154	57,784	686,233
連結売上高(百万円)						828,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	18.3	18.0	11.5	6.9	82.8

(注) イ 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

ロ 地域の区分は、地理的近接度によっている。

ハ 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア.....東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) オセアニア.....オーストラリア
- (5) その他の地域.....中南米、アフリカ

ニ 従来、ニュージーランドおよびフィジーに係る売上高は「その他の地域」に含めていたが、当連結会計年度において国又は地域の区分を見直し、オーストラリアと同一区分に含め「オセアニア」として表示している。

なお、前連結会計年度に当連結会計年度と同じ国又は地域の区分に従い集計した場合、「オセアニア」と「その他の地域」に係る売上高はそれぞれ79,015百万円、59,957百万円であり、連結売上高に対する割合はそれぞれ10.9%、8.3%である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い(平成11年4月1日 日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号)」により、重要性が乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い(平成11年4月1日 日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号)」により、重要性が乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	204円37銭	1株当たり純資産額	306円06銭
1株当たり当期純利益	55円71銭	1株当たり当期純利益	100円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	33,196	59,852
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,968	59,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	228	334
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(228)	(334)
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,748	591,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,895	44,143
(うち新株予約権(ストックオプション)) (千株)	(724)	(1,286)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(1,170)	(42,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社において、平成17年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を平成17年4月4日に発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 本社債の発行総額 30,000百万円2. 本社債の発行価額 本社債の額面金額の100% (各本社債額面金額1百万円)3. 本社債の利率 本社債には利息は付さない。4. 本新株予約権の発行価額 無償とする。5. 本社債の償還方法及び期限 平成25年4月4日 (償還期限) に本社債の額面金額の100%で償還する。6. 本新株予約権に関する事項<ol style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 種類 : 普通株式 数 : 35,252,643株(2) 発行する新株予約権の総数 30,000個(3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 : 851円 資本組入額 : 426円(4) 新株予約権の行使請求期間 平成17年4月18日から平成25年3月21日の営業終了時 (行使請求地時間) までとする。7. 資金の使途 新造船のための資金調達に関して使用する予定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎汽船株	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 12.3.21	5,000		2.04	なし	平成 17.3.18
川崎汽船株	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 12.10.19	3,000	3,000 (3,000)	1.83	なし	平成 17.10.19
川崎汽船株	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 12.10.19	3,000	3,000	2.12	なし	平成 18.10.19
川崎汽船株	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 15.3.25	10,000	10,000	1.00	なし	平成 20.3.25
川崎汽船株	2011年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	平成 16.3.22	30,000	30,000		なし	平成 23.3.22
合計			51,000	46,000 (3,000)			

- (注) 1 当期末残高欄()内書は、1年内の償還予定額である。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	3,000	10,000		

- 3 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	1株につき700円
発行価額の総額	30,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年4月5日から平成23年3月8日の営業終了時（行使請求地時間）までとする。但し、 当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の東京における3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、 買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引き渡された時まで、 期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成23年3月8日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,198	16,154	0.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,570	31,516	2.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,483	135,983	2.15	平成18年4月 ～平成32年4月
その他の有利子負債				
リース債務(1年内支払予定)	1,456	1,344	2.25	
リース債務(1年内支払予定のものを除く。)	11,102	8,251	2.25	平成18年4月 ～平成25年3月
合計	230,811	193,249		

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における支払予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,470	27,135	17,813	17,858
その他の有利子負債	5,017	254	250	250

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
海運業収益					
(1) 運賃					
貨物運賃			496,309		555,283
(2) 貸船料			72,809		83,155
(3) その他海運業収益			14,956		19,311
海運業収益合計			584,075	100.0	657,750
海運業費用	4				
(1) 運航費					
1 貨物費		157,327		167,165	
2 燃料費		67,730		73,761	
3 港費		43,627		45,322	
4 その他運航費		1,489	270,175	1,389	287,639
(2) 船費					
1 船員費		1,688		1,620	
2 退職給付引当金繰入額		609		517	
3 賞与引当金繰入額		332		366	
4 船舶消耗品費		84		65	
5 船舶保険料		174		139	
6 船舶修繕費		401		552	
7 特別修繕引当金繰入額		174		423	
8 船舶減価償却費		5,036		4,747	
9 その他船費		115	8,616	141	8,573
(3) 借船料			189,821		214,556
(4) その他海運業費用			48,080		48,177
海運業費用合計			516,695	88.5	558,947
海運業利益			67,380	11.5	98,803

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
その他事業収益			882	0.2	949	0.2
その他事業費用			546	0.1	650	0.1
その他事業利益			336	0.1	299	0.1
営業総利益			67,716	11.6	99,102	15.1
一般管理費	1 ・5		12,648	2.2	13,814	2.1
営業利益			55,068	9.4	85,288	13.0
営業外収益						
(1) 受取利息	4		981		749	
(2) 受取配当金	4		916		2,360	
(3) 為替差益					511	
(4) その他営業外収益			193		280	
営業外収益合計			2,092	0.4	3,902	0.6
営業外費用						
(1) 支払利息			2,345		1,776	
(2) 社債利息			398		316	
(3) コマーシャル・ペーパー 利息			13		0	
(4) 為替差損			4,591			
(5) その他営業外費用			140		223	
営業外費用合計			7,489	1.3	2,316	0.4
経常利益			49,670	8.5	86,873	13.2
特別利益						
(1) 固定資産売却益	2		59			
(2) 投資有価証券売却益			306		234	
(3) 関係会社清算益					34	
(4) その他特別利益			25			
特別利益合計			391	0.1	268	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
(1) 固定資産除却損				910	
(2) 関係会社清算損	3	4,623		2,621	
(3) 投資有価証券売却損		2,183			
(4) 関係会社株式評価損		1,921			
(5) 減損損失	6			4,684	
(6) その他特別損失		1,367		773	
特別損失合計		10,096	1.8	8,989	1.4
税引前当期純利益		39,965	6.8	78,152	11.9
法人税、住民税 及び事業税		16,218		31,790	
法人税等調整額		704	2.6	2,649	4.4
当期純利益		24,452	4.2	49,012	7.5
前期繰越利益		247		535	
土地再評価差額金取崩額		19		1,704	
自己株式処分差損				37	
中間配当額		2,962		4,437	
当期末処分利益		21,717		43,367	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年6月29日 総会可決		当事業年度 平成17年6月29日 総会可決	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			21,717		43,367
任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		731		634	
(2) 圧縮記帳積立金取崩額		109	841	91	725
合計			22,558		44,093
利益処分数額					
(1) 配当金		2,957		5,325	
(2) 取締役賞与金		140		205	
(3) 任意積立金					
1 特別償却準備金繰入額		925			
2 別途積立金		18,000	22,022	38,000	43,530
次期繰越利益			535		563

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金・預金			6,864		6,752	
(2) 海運業未収金	3		53,941		63,952	
(3) 短期貸付金	3		10,514		19,421	
(4) 立替金	3		5,856		7,280	
(5) 貯蔵品			7,553		10,027	
(6) 繰延及び前払費用			20,103		25,681	
(7) 代理店債権	3		2,058		2,874	
(8) 繰延税金資産			2,550		3,119	
(9) 未収金	3		640		2,559	
(10) その他流動資産	3		1,564		2,777	
(11) 貸倒引当金			872		357	
流動資産合計			110,776	33.6	144,091	38.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 船舶	1	153,165		147,310		
減価償却累計額		105,865	47,299	104,476	42,833	
2 建物	1	6,770		5,609		
減価償却累計額		2,799	3,970	1,744	3,865	
3 構築物		1,154		1,161		
減価償却累計額		960	193	924	237	
4 機械・装置		561		572		
減価償却累計額		348	212	391	180	
5 車両・運搬具		280		280		
減価償却累計額		258	22	260	19	
6 器具・備品		1,350		1,144		
減価償却累計額		849	501	683	460	
7 土地	1 ・4		23,359		22,147	
8 建設仮勘定			618		67	
9 その他有形固定資産		2,119		1,922		
減価償却累計額		1,270	848	1,083	839	
有形固定資産合計			77,025	23.3	70,651	18.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			2,306		1,964	
2 ソフトウェア仮勘定			256		242	
3 施設利用権等			17		19	
無形固定資産合計			2,579	0.8	2,227	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	60,059		67,801	
2 関係会社株式		32,251		33,886	
3 出資金		24		23	
4 関係会社出資金		1,214		1,477	
5 長期貸付金		2,220		4,769	
6 従業員長期貸付金		1,781		2,026	
7 関係会社長期貸付金		34,719		39,229	
8 長期前払費用		1,217		3,157	
9 保証金・敷金		3,203		3,133	
10 その他長期資産	4	3,055		4,608	
11 貸倒引当金		228		760	
投資その他の資産合計		139,519	42.3	159,353	42.3
固定資産合計		219,124	66.4	232,231	61.7
繰延資産					
社債発行費		63		21	
繰延資産合計		63	0.0	21	0.0
資産合計		329,965	100.0	376,344	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 海運業未払金	3	47,373		57,025	
(2) 社債短期償還金		5,000		3,000	
(3) 短期借入金	1 ・ 3	27,390		26,311	
(4) コマーシャル・ペーパー		2,000			
(5) 未払金	3	361		370	
(6) 未払費用		726		633	
(7) 未払法人税等		14,331		24,337	
(8) 前受金		11,631		12,858	
(9) 預り金	3	3,056		4,618	
(10) 代理店債務	3	5,132		4,768	
(11) 賞与引当金		1,019		1,189	
(12) その他流動負債	3	766		1,782	
流動負債合計		118,790	36.0	136,897	36.4
固定負債					
(1) 社債		46,000		43,000	
(2) 長期借入金	1	52,069		36,109	
(3) 退職給付引当金		2,092		1,094	
(4) 役員退職慰労引当金		1,292		1,548	
(5) 特別修繕引当金		1,504		1,331	
(6) 繰延税金負債		6,050		5,788	
(7) 再評価に係る繰延税金負債	4	1,817		2,862	
(8) その他固定負債		3,508		4,694	
固定負債合計		114,335	34.7	96,428	25.6
負債合計		233,126	70.7	233,326	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		29,689	9.0	29,689	7.9
資本剰余金						
(1) 資本準備金		14,534			14,534	
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0				
資本剰余金合計			14,535	4.4	14,534	3.9
利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,540			2,540	
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		1,969			2,162	
2 圧縮記帳積立金		2,452			2,343	
3 別途積立金		11,052			29,052	
(3) 当期末処分利益		21,717			43,367	
利益剰余金合計			39,731	12.0	79,465	21.1
土地再評価差額金	4		3,016	0.9	4,720	1.2
その他有価証券評価差額金			10,520	3.2	15,271	4.1
自己株式	5		653	0.2	664	0.2
資本合計			96,839	29.3	143,018	38.0
負債資本合計			329,965	100.0	376,344	100.0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法によっている。	同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 船舶 その他の有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定額法。 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 定額法。	同左 同左 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
6 海運業収益及び海運業費用の計上基準	航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を適用している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段として、デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引、運賃先物取引)並びに外貨建借入金がある。</p> <p>b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)、並びに燃料油等の価格変動リスクである。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息は4百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。</p>	<p>船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息はない。</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は4,684百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「貸倒引当金戻入益」を別掲表示していたが、当事業年度においては「その他特別利益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における金額は5百万円である。</p> <p>2 前事業年度において、「固定資産売却損」「貸倒引当金繰入額」「投資有価証券評価損」を別掲表示していたが、当事業年度においては「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3 「関係会社株式評価損」は前事業年度においては「その他特別損失」に含めて表示していたが、当事業年度においては区分表示している。</p> <p>なお、前事業年度における金額は、184百万円である。</p>	固定資産売却損	696百万円	貸倒引当金繰入額	577百万円	投資有価証券評価損	12百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「投資有価証券売却損」を別掲表示していたが、当事業年度においては「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における金額は16百万円である。</p> <p>2 前事業年度において、「関係会社株式評価損」を別掲表示していたが、当事業年度においては「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における金額は309百万円である。</p>
固定資産売却損	696百万円						
貸倒引当金繰入額	577百万円						
投資有価証券評価損	12百万円						

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。	1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。
従業員給与 3,538百万円	従業員給与 4,218百万円
賞与引当金繰入額 687	賞与引当金繰入額 823
退職給付引当金繰入額 475	退職給付引当金繰入額 431
役員退職慰労引当金繰入額 287	役員退職慰労引当金繰入額 302
福利厚生費 921	福利厚生費 1,081
減価償却費 964	減価償却費 968
情報システム関連費 1,206	情報システム関連費 1,287
事務委託手数料 836	事務委託手数料 764
2 固定資産売却益の内容	
土地 59百万円	
3 関係会社清算損の内訳	3 関係会社清算損の内訳
Naiad Shipping Co., Ltd.他 4,623百万円	“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 2,621百万円
4 関係会社との取引に基づいて発生した収益及び費用の額	4 関係会社との取引に基づいて発生した収益及び費用の額
海運業費用 113,734百万円	海運業費用 118,617百万円
受取配当金 347百万円	受取配当金 1,622百万円
受取利息 293百万円	受取利息 307百万円
5 一般管理費に含まれる研究開発費 17百万円	5 一般管理費に含まれる研究開発費 5百万円
	6 減損損失
	当社は、遊休資産等について地価の下落等により回収可能価額まで減額し当該減少額4,684百万円を減損損失として特別損失に計上している。
	減損損失を認識した主要な資産は以下の通りである。
	場所 神戸市東灘区
	種類 土地
	用途 遊休地
	減損損失 4,518百万円
	なお、回収可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額を使用している。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	担保に供した資産	1	担保に供した資産
	種類 期末簿価(百万円)		種類 期末簿価(百万円)
	船舶 45,063		船舶 40,920
	建物 123		建物 26
	土地 10,518		土地 2,100
	投資有価証券 3,949		投資有価証券 4,361
	合計 59,656		合計 47,408
	上記のうち投資有価証券3,949百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しない。		上記のうち投資有価証券4,361百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金等の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しない。
	担保を供した債務		担保を供した債務
	債務区分 期末残高(百万円)		債務区分 期末残高(百万円)
	短期借入金 2,438		短期借入金 4,564
	長期借入金 27,158		長期借入金 20,724
	合計 29,596		合計 25,288
2	資本金	2	資本金
	授權株数 普通株式 1,080,000,000株		授權株数 普通株式 1,080,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 593,796,875株		発行済株式総数 普通株式 593,796,875株
3	区分掲記した以外の関係会社に対する資産の合計金額は、3,591百万円である。	3	区分掲記した以外の関係会社に対する資産の内容は、短期貸付金18,239百万円、その他5,619百万円である。
	また、関係会社に対する負債の主な内容は以下のとおりである。		また、関係会社に対する負債の主な内容は以下のとおりである。
	海運業未払金 12,166百万円		海運業未払金 16,947百万円
	短期借入金 5,626		短期借入金 5,399
	代理店債務 4,562		代理店債務 3,919
4	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	4	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。
	「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法		「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法によっている。ただし、一部土地については第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法によっている。ただし、一部土地については第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 976百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 769百万円
5	会社が保有する自己株式の数	5	会社が保有する自己株式の数
	普通株式 2,252,949株		普通株式 2,102,694株

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
6 偶発債務			6 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
ISUZUGAWA SHIPPING S.A.	5,270	船舶設備資金借入金	*ISUZUGAWA SHIPPING S.A.	4,864	船舶設備資金借入金
ST.PAUL MARITIME CORPORATION	3,292	船舶設備資金借入金	*ST.PAUL MARITIME CORPORATION	2,987	船舶設備資金借入金
MANEL SHIPPING CO., LTD.	2,965	船舶設備資金借入金	*MANEL SHIPPING CO., LTD.	2,778	船舶設備資金借入金
SHENANDOAH MARITIME S.A.	2,943	船舶設備資金借入金	*SHENANDOAH MARITIME S.A.	2,687	船舶設備資金借入金
PINOS MARITIME S.A.	2,732	船舶設備資金借入金	*NKK0239 SHIPPING S.A.	2,380	船舶設備資金借入金
CARFEEDER MARITIME LIMITED	2,251	船舶設備資金借入金	CAMARTINA SHIPPING INC.	2,178	船舶設備資金借入金
その他 12件	5,156	設備資金借入金ほか	*PINOS MARITIME S.A.	2,096	船舶設備資金借入金
合計	24,611		*CARFEEDER MARITIME LIMITED	2,044	船舶設備資金借入金
			その他 10件	8,749	設備資金借入金ほか
			合計	30,765	
			(注) 上記(*)印および「その他10件」のうち4件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は26,228百万円である。		
(2) 保証予約等			(2) 保証予約等		
被保証者	保証予約金額 (百万円)	被保証予約等の内容	被保証者	保証予約金額 (百万円)	被保証予約等の内容
“K” LINE PTE LTD	9,188	船舶設備資金借入金	“K” LINE PTE LTD	8,038	船舶設備資金借入金ほか
*SIBONEY MARITIME S.A.	8,806	船舶設備資金借入金	*SIBONEY MARITIME S.A.	6,520	船舶設備資金借入金
*GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	6,141	船舶設備資金借入金	*GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	5,531	船舶設備資金借入金
*PINOS MARITIME S.A.	4,138	船舶設備資金借入金	“K” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	4,700	船舶設備資金借入金
*RIVER GAS TRANSPORT S.A.	4,054	船舶設備資金借入金	*PINOS MARITIME S.A.	4,221	船舶設備資金借入金
“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.	3,500	船舶設備資金借入金	INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.	3,812	船舶設備資金借入金
*CANOPUS MARITIME CO., LTD.	3,223	船舶設備資金借入金	*RIVER GAS TRANSPORT S.A.	3,586	船舶設備資金借入金
ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)	3,092	運転資金借入金ほか	*CANOPUS MARITIME CO., LTD.	2,922	運転資金借入金ほか
*HELIOS SHIPPING CO., LTD.	2,853	船舶設備資金借入金	*PALOMA SHIPPING CO., LTD.	2,600	船舶設備資金借入金
*PALOMA SHIPPING CO., LTD.	2,849	船舶設備資金借入金	*HELIOS SHIPPING CO., LTD.	2,555	船舶設備資金借入金
*MANEL SHIPPING CO., LTD.	2,737	船舶設備資金借入金	*MANEL SHIPPING CO., LTD.	2,488	船舶設備資金借入金
*ISUZUGAWA SHIPPING S.A.	2,640	船舶設備資金借入金	*ISUZUGAWA SHIPPING S.A.	2,488	船舶設備資金借入金
*CROCUS SHIPPING S.A.	2,495	船舶設備資金借入金	*CROCUS SHIPPING S.A.	2,303	船舶設備資金借入金
その他24件	22,977	船舶設備資金借入金ほか	その他23件	21,044	船舶設備資金借入金ほか
合計	78,699		合計	72,816	
(注) 上記(*)印および「その他24件」のうち15件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は57,169百万円である。			(注) 上記(*)印および「その他23件」のうち15件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は49,749百万円である。		

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
(3) 連帯債務			(3) 連帯債務		
連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容
日本郵船(株)	42,715	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	36,377	共有船舶相互連帯債務
(株)商船三井	34,590	共有船舶相互連帯債務	(株)商船三井	29,686	共有船舶相互連帯債務
飯野海運(株)	3,764	共有船舶相互連帯債務	飯野海運(株)	3,244	共有船舶相互連帯債務
その他3件	379	共有船舶相互連帯債務	その他3件	303	共有船舶相互連帯債務
合計	81,450		合計	69,613	
7 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 10,520百万円 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当する ことが制限されている。			7 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 15,271百万円 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当する ことが制限されている。		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	35,881	105	35,986	取得価額 相当額	52,267	40	52,307
減価償却 累計額相当額	10,883	88	10,972	減価償却 累計額相当額	14,471	10	14,482
期末残高 相当額	24,997	16	25,014	期末残高 相当額	37,795	29	37,825
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
				3,296百万円			
1年超				21,098			
合計				24,394			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				4,594百万円			
減価償却費相当額				4,037			
支払利息相当額				1,269			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	4,352	3,613
関連会社株式	974	1,281	307
合計	1,712	5,634	3,921

当事業年度(平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	6,683	5,944
関連会社株式	974	1,915	941
合計	1,712	8,598	6,886

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	36百万円	百万円
賞与引当金	383	485
特別修繕引当金	503	392
未払事業税	400	523
投資有価証券等評価損	852	1,040
退職給付引当金	769	402
減損損失		2,824
海運業未払金自己否認額	2,007	2,367
役員退職慰労引当金	486	582
その他	126	204
繰延税金資産小計	5,567	8,822
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,307	923
圧縮記帳積立金	1,421	1,365
その他有価証券評価差額金	6,338	9,202
繰延税金負債小計	9,067	11,491
繰延税金負債の純額	3,500	2,668

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	163円47銭	241円36銭
1株当たり当期純利益	41円05銭	82円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円92銭	76円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	24,452	49,012
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,312	48,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	140	205
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(140)	(205)
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,294	591,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	1,895	44,143
(うち新株予約権(ストックオプション)) (千株)	(724)	(1,286)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(1,170)	(42,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を平成17年4月4日に発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 本社債の発行総額 30,000百万円2. 本社債の発行価額 本社債の額面金額の100% (各本社債額面金額1百万円)3. 本社債の利率 本社債には利息は付さない。4. 本新株予約権の発行価額 無償とする。5. 本社債の償還方法及び期限 平成25年4月4日 (償還期限) に本社債の額面金額の100%で償還する。6. 本新株予約権に関する事項<ol style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 種類 : 普通株式 数 : 35,252,643株(2) 発行する新株予約権の総数 30,000個(3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 : 851円 資本組入額 : 426円(4) 新株予約権の行使請求期間 平成17年4月18日から平成25年3月21日の営業終了時 (行使請求地時間) までとする。7. 資金の用途 新造船のための資金調達に関して使用する予定である。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目		金額(百万円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	555,283	
		貸船料	83,155	
		その他	19,311	ターミナル関係収益ほか
	合計		657,750	
海運業費用	外航	運航費	287,639	
		船費	8,573	
		借船料	214,556	
		その他	48,177	コンテナ機器費用、ターミナル関係費用ほか
	合計		558,947	
海運業利益			98,803	

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,500,000	13,425
		JFE商事ホールディングス(株)	11,445,400	5,699
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,713,063	5,122
		昭和シェル石油(株)	3,503,775	3,643
		日本貨物航空(株)	56,997,000	3,557
		川崎重工業(株)	17,225,816	3,186
		飯野海運(株)	5,940,464	3,184
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	2,000	2,000
		三菱商事(株)	1,344,165	1,867
		キャノン(株)	300,000	1,725
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,221	1,633
		トヨタ自動車(株)	398,905	1,591
		三井トラストホールディングス(株)	1,423,000	1,516
		三井物産(株)	1,412,587	1,397
		電源開発(株)	348,700	1,150
		丸紅(株)	3,166,038	1,089
		スズキ(株)	525,000	1,006
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	997	928
		マツダ(株)	2,195,200	803
		伊藤忠商事(株)	1,300,719	702
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	963	699
		(株)神戸製鋼所	3,530,000	667
		豊田通商(株)	349,442	629
		東北電力(株)	300,000	596
		住友商事(株)	580,073	533
		横浜ゴム(株)	1,207,500	513
		新日本製鐵(株)	1,615,857	437
		McDonald's Corporation	120,000	401
		名古屋コンテナ埠頭(株)	791,866	395
		星光PMC(株)	630,740	337
(株)ミレアホールディングス	210	327		
ファナック(株)	44,239	296		
その他 (108銘柄)	19,498,740	3,735		
		計	140,415,681	64,801

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) (株)みずほホールディングス優先出資証券	30	3,000
計			30	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	153,165	603	6,459	147,310	104,476	4,747	42,833
建物	6,770	582	1,743	5,609	1,744	129	3,865
構築物	1,154	81	73	1,161	924	32	237
機械・装置	561	11		572	391	43	180
車両・運搬具	280			280	260	2	19
器具・備品	1,350	112	318	1,144	683	76	460
土地	23,359	3,558	4,769	22,147			22,147
			(4,628)				
建設仮勘定	618	1,112	1,664	67			67
その他有形固定 資産	2,119	235	432	1,922	1,083	137	839
有形固定資産計	189,379	6,297	15,460	180,216	109,565	5,168	70,651
無形固定資産							
ソフトウェア	6,090	464		6,554	4,589	805	1,964
ソフトウェア仮勘定	256	636	650	242			242
施設利用権等	34	4		38	18	1	19
無形固定資産計	6,381	1,104	650	6,835	4,608	807	2,227
長期前払費用	1,652	2,176	97	3,730	573	138	3,157
繰延資産							
社債発行費	126			126	105	42	21
繰延資産計	126			126	105	42	21

(注) 1. 当期中の主な増減事由は下記のとおりである。

船舶の減少は、共有船の持分率変更によるものである。

建物の減少は、主に「神奈川アパート」除却によるものである。

土地の増加は、「ラ・フェンテ代官山」の買取りによるものである。

建設仮勘定の増加は、主に船舶の資本的支出によるもの、減少は主に「ル・シヤージュ神宮前」竣工によるものである。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		29,689			29,689
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(593,796,875)	()	()	(593,796,875)
	普通株式 (百万円)	29,689			29,689
	計 (株)	(593,796,875)	()	()	(593,796,875)
	計 (百万円)	29,689			29,689
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	13,744			13,744
	株式交換剰余金 (百万円)	790			790
	(その他資本剰余金) (注) 2 自己株式処分差益 (百万円)	0		0	
	計 (百万円)	14,535		0	14,534
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,540			2,540
	(任意積立金) (注) 3 ・ 4 特別償却準備金 (百万円)	1,969	925	731	2,162
	圧縮記帳積立金 (注) 3 (百万円)	2,452		109	2,343
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	11,052	18,000		29,052
	計 (百万円)	18,013	18,925	841	36,097

(注) 1 当期末における自己株式数は、2,102,694株である。

2 当期減少額は自己株式を処分した結果、差損となったことによるものである。

3 当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

4 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,100	131	63	50	1,117
賞与引当金	1,019	1,189	1,019		1,189
役員退職慰労引当金	1,292	302	46		1,548
特別修繕引当金	1,504	423	596		1,331

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

() 流動資産

現金・預金(外貨を含む)

区分	金額(百万円)
現金	55
当座預金	216
普通預金	4,195
外貨預金	2,285
預金計	6,696
合計	6,752

海運業未収金

区分	金額(百万円)	備考
貨物運賃	57,717	外航
その他	6,234	
合計	63,952	

(相手先別内訳)

海運業未収金の主な相手先は次のとおりである。

相手先	金額(百万円)
“ K ” LINE AMERICA, INC.	13,430
“ K ” LINE (EUROPE) LIMITED	3,670
“ K ” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH	3,564
“ K ” LINE (HONG KONG) LIMITED	3,488
“ K ” LINE (NEDERLAND) B.V.	2,131

(注) 貨物運賃のうち、代理店が回収責任を負うものについては、当該代理店を相手先としている。

(海運業未収金の滞留状況)

上記未収金の滞留状況は次のとおりである。

期首残高 (百万円)	当期発生高(A) (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高(B) (百万円)	滞留期間(日) $(B) \div \frac{(A)}{365}$
53,941	657,774	647,764	63,952	35.49

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
VECCHIO BRIDGE SHIPPING S.A.	2,918
KAW1575 SHIPPING S.A.	2,506
VICTORIA BRIDGE SHIPPING S.A.	2,369
川崎航空サービス(株)	1,670
ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)	1,600
ISC2175 SHIPPING S.A.	931
(株)シーゲート コーポレーション	750
北海運輸(株)	700
ISC1431 SHIPPING S.A.	613
その他	5,362
合計	19,421

貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油	9,149
その他	877
合計	10,027

繰延及び前払費用

区分	金額(百万円)
繰延費用	12,430
前払費用	13,251
合計	25,681

() 固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
太洋日本汽船(株)	4,485
(株)ケイライン物流ホールディングス	3,634
“ K ” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED	3,320
“ K ” LINE AMERICA, INC.	3,152
INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.	2,525
その他	16,767
合計	33,886

関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
OCEAN1919 SHIPPING NO.1 S.A.	3,421
OCEAN1919 SHIPPING NO.2 S.A.	3,382
NKK0239 SHIPPING S.A.	2,271
SIBONEY MARITIME S.A.	1,485
KLB1666 SHIPPING S.A.	1,328
KLB1670 SHIPPING S.A.	1,328
その他	26,011
合計	39,229

()流動負債

海運業未払金

区分	金額(百万円)
未払運航費	26,958
未払燃料費	8,589
未払傭船料	18,766
その他	2,710
合計	57,025

(相手先別内訳)

海運業未払金の主な相手先は次のとおりである。

相手先	金額(百万円)
“ K ” LINE AMERICA, INC.	6,139
“ K ” LINE (HONG KONG) LIMITED	2,567
新日本石油(株)	1,954
Tomen Toyota Tsusho Petroleum (S) Pte. Ltd.	1,608
“ K ” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH	1,360

(注) 未払運航費のうち、代理店に支払を委託しているものについては、当該代理店を相手先としている。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
川崎近海汽船(株)	2,360
(株)伊予銀行	1,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,000
(株)千葉銀行	1,000
(株)京都銀行	1,000
(株)山陰合同銀行	700
日東タグ	530
(株)シンキ	276
(株)ダイトコーポレーション	240
川汽興産(株)	230
春徳汽船(株)	191
日東物流(株)	190
清水川崎運輸(株)	181
北海運輸(株)	180
太洋日本汽船(株)	170
旭汽船(株)	134
(株)ケイラインジャパン	101
インターモーダル エンジニアリング(株)	100
ケイライン マリンデータサービス(株)	90
神戸棧橋(株)	85
その他	341
小計	10,099
長期借入金一年以内返済予定額	16,212
合計	26,311

(注)上記の 印は、当社グループ会社を相手とする資金管理サービス(キャッシュ・マネージメント・サービス)に係る借入金である。

未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税	18,851
未払住民税	4,035
未払事業税	1,450
合計	24,337

() 固定負債

社債

[連結財務諸表等]における、連結附属明細表に記載した社債明細表のとおりである。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	16,075
信金中央金庫	4,985
農林中央金庫	1,906
株みずほコーポレート銀行	1,823
日本生命保険(相)	995
その他	10,323
合計	36,109

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 1,000株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき株券に課税される印紙税相当額のほか50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式売買が行われたときの売買委託手数料相当額として当社が株式取扱規則に定めた算式により金額を算定し、これを買取単元未満株式数で按分した額(消費税加算)
公告掲載新聞名 (注)	
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kline.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第136期) | (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日) | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株予約権証券 | | 平成16年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年7月30日提出の有価証券届出書及びその
添付書類に係るもの | | 平成16年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第137期中) | (自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日) | 平成16年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに12号の
規定に基づく特定子会社の解散および清算に関す
る報告書 | | 平成16年11月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づ
く代表取締役の異動に関する報告書 | | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づ
く代表取締役の異動に関する報告書 | | 平成17年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第1項並びに同条第2項第
1号の規定に基づく新株予約権付社債の発行を決
議したことに係る報告書 | | 平成17年3月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
平成16年11月26日
平成16年12月21日
平成16年12月24日
平成16年12月28日
平成16年12月28日
平成17年3月1日
平成17年3月1日
平成17年3月15日
及び平成17年3月16日
関東財務局長に提出。 |

(7) 自己株券買付状況 報告書		平成16年4月1日 平成16年5月6日 平成16年6月1日 及び平成16年7月1日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第134期) (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第135期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第136期) (自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日)	及び平成16年12月17日 平成16年12月28日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書の 訂正報告書	(第134期中) (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
	(第136期中) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	及び平成16年12月17日 平成16年12月28日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書の 訂正報告書	平成17年2月25日提出の臨時報告書に関する訂正 報告書	平成17年3月1日 関東財務局長に提出。
	平成17年3月15日提出の臨時報告書に関する訂正 報告書	平成17年3月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 啓之	印
代表社員 関与社員	公認会計士	西村 嘉彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	柳 年哉	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 嘉 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木啓之	印
代表社員 関与社員	公認会計士	西村嘉彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	柳年哉	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

